

地方独立行政法人三重県立総合医療センター
平成30年度 業務の実績に関する評価結果報告書
(第2期中期計画 ・ 第2事業年度)

(参 考) 項 目 別 評 価 【 個 別 項 目 評 価 結 果 】

令和元年9月
三重県

法人の概要

1 法人の名称及び所在地

地方独立行政法人三重県立総合医療センター
三重県四日市市大字日永5450番地132

2 法人の種別

特定地方独立行政法人

3 設立年月日

平成24年4月1日

4 設立団体

三重県

5 中期目標の期間

平成29年4月1日～令和4年3月31日

6 基本理念及び基本方針

【基本理念】

- 救命救急、高度、特殊医療等を提供することにより、県の医療水準の向上に貢献します。
- 安全・安心で互いにささえあう社会の実現に向けて医療面から貢献します。

【基本方針】

- 患者の皆様の権利を尊重し、信頼と満足の得られるチーム医療を提供します。

2 県の基幹病院として医療水準の向上に努めるとともに、医療人材の育成に貢献します。

3 県内医療機関との連携を強化し、地域医療の充実に努めます。

4 職場環境を改善し、職員のモチベーションの向上に努めます。

5 責任と権限を明確にした自律的・自主的な経営を行います。

7 資本金の額

1,099,272,714円

8 役員及び常勤職員の数

【役員名簿】（平成30年5月21日現在）

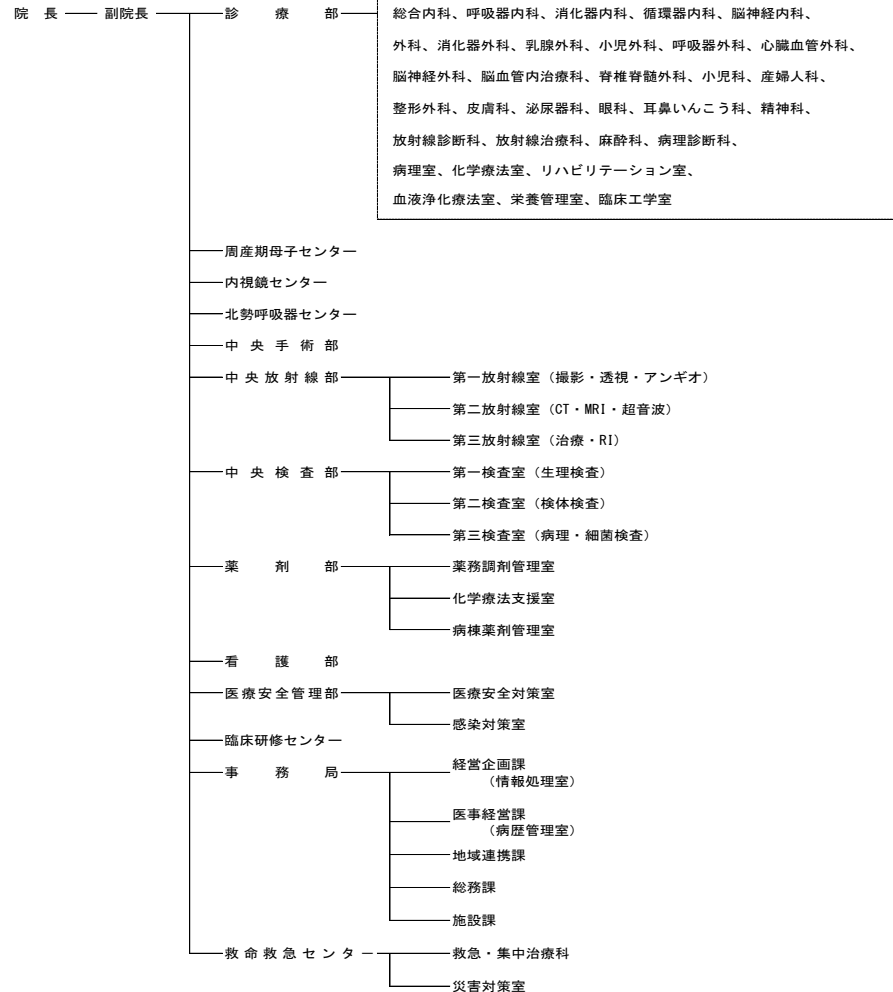
	氏名	役職
理事長	新保 秀人	総合医療センター院長
副理事長	白木 克哉	総合医療センター副院長
理事	牧野 克俊	総合医療センター副院長
理事	古橋 一壽	総合医療センター副院長
理事	川島 いづみ	総合医療センター副院長
理事	片山 直之	三重大学大学院医学系研究科長・医学部長
理事	荻須 理	三重大学医学部附属病院 病院長特命補佐 臨床研修・キャリア支援部 業務支援室長
理事	谷口 久幸	株式会社百五総合研究所 取締役
監事	佐久間 紀	公認会計士（佐久間紀事務所）
監事	板垣 謙太郎	弁護士（ソレイユ経営法律事務所）

【常勤職員数】（平成30年4月1日現在）

667名

（医師 108名、看護師 438名、医療技術職員 83名、事務等 38名）

9 組織体制 (H31.3.31現在)



10 病院の概要

(1) 許可病床数

443床

(2) 標榜科目【25】

内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、脳神経内科、外科、消化器外科、乳腺外科、小児外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、小児科、産婦人科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、精神科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、病理診断科、救急科

(3) 主な診療機能

- 救命救急センター
- 県がん診療連携拠点病院
- 基幹災害拠点病院
- 地域周産期母子医療センター
- 臨床研修指定病院
- エイズ治療拠点病院
- 第二種感染症指定医療機関
- へき地医療拠点病院
- 地域医療支援病院

1 項目別の評価結果一覧

年度計画の項目名		評価項目	法人の自己評価	評価結果			
大項目	中項目	小項目	最小項目	指標の有無	No.	評点	評点
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置							
1 医療の提供							
(1) 診療機能の充実							
ア 高度医療の提供							
(ア) がん					有	1	III
(イ) 脳卒中・急性心筋梗塞等					有	2	IV
(ウ) 各診療科の高度化及び医療水準の向上						3	III
イ 救急医療					有	4	V
ウ 小児・周産期医療					有	5	IV
エ 感染症医療						6	IV
(2) 医療安全対策の徹底						7	III
(3) 信頼される医療の提供							
ア 診療科目の充実						8	IV
イ クリニカルパスの推進					有	9	III
ウ インフォームドコンセントの徹底						10	III
(4) 患者・県民サービスの向上							
ア 患者満足度の向上					有	11	IV
イ 待ち時間の短縮						12	III
ウ 患者のプライバシーの確保						13	III
エ 相談体制の充実						14	IV
オ 接遇意識の向上						15	III
カ 防犯に関する安全確保							
2 非常時における医療救護等							
(1) 大規模災害発生時の対応					有	16	IV
(2) 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応						17	III
3 医療に関する地域への貢献							
(1) 地域の医療機関等との連携強化					有	18	IV
(2) 医療機関への医師派遣						19	IV
4 医療従事者の確保・定着及び資質の向上							
(1) 医療人材の確保・定着							
ア 医師の確保・育成					有	20	V
イ 看護師の確保・育成					有	21	V
ウ 医療技術職員の専門性の向上						22	III
(2) 資格の取得への支援					有	23	III
(3) 医療従事者の育成への貢献					有	24	V
5 医療に関する調査及び研究						25	III

年度計画の項目名		評価項目	法人の自己評価	評価結果			
大項目	中項目	小項目	最小項目	指標の有無	No.	評点	評点
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置							
1 適切な運営体制の構築						26	IV
2 効果的・効率的な業務運営の実現						27	IV
3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成						28	IV
4 就労環境の向上					有	29	III
5 人材の確保、育成を支える仕組みの整備						30	IV
6 事務部門の専門性の向上と効率化						31	IV
7 収入の確保と費用の節減							
(1) 収入の確保					有	32	IV
(2) 費用の節減						33	IV
8 積極的な情報発信					有	34	IV
第3 財務内容の改善に関する事項							
1 予算、2 収支計画、3 資金計画（平成29年度）						35	IV
第6 その他業務運営に関する重要事項							
1 保健医療行政への協力						36	IV
2 医療機器・施設の整備・修繕						37	IV
3 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底						38	III
4 業務運営並びに財務及び会計に関する事項							
(1) 施設及び設備に関する計画						39	III
(2) 積立金の処分に関する計画							

【評価基準】

区分	評価の基準の説明
V	年度計画を著しく上回って実施している
IV	年度計画を上回って実施している
III	年度計画を概ね計画どおり実施している
II	年度計画を十分に実施できていない
I	年度計画を大幅に下回っている、又は実施していない

2 評価を行う大項目ごとの集計結果

項目名(大項目)	評価の対象項目数	V		IV		III		II		I		平均値(点)	
		計画を著しく上回って実施している		計画を上回って実施している		計画を概ね計画どおり実施している		計画を十分に実施できていない		計画を大幅に下回っている、又は未実施			
		法人の自己評価	評価結果	法人の自己評価	評価結果	法人の自己評価	評価結果	法人の自己評価	評価結果	法人の自己評価	評価結果	法人の自己評価	評価結果
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	25	4	3	9	10	12	12	0	0	0	0	3.7	3.6
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	9	0	0	8	8	1	1	0	0	0	0	3.9	3.9
第3 財務内容の改善に関する事項	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4.0	4.0
第6 その他業務運営に関する重要事項	4	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	3.5	3.5
合計	39	4	3	20	21	15	15	0	0	0	0	3.7	3.7

(注意) 平均値(点)は、V=5点、IV=4点、III=3点、II=2点、I=1点とし、合計したものを、評価の対象項目数で除して算出。小数点第2位四捨五入。

3 項目別の状況

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
	<p>1 医療の提供</p> <p>医療環境の変化や多様化する医療ニーズ等に対応して、県民に良質な医療を提供できるよう体制の充実を図り、県民から高い評価を受けられる病院をめざすこと。</p> <p>(1) 診療機能の充実</p> <p>北勢保健医療圏の中核的な病院としての役割を着実に果たすとともに、以下に掲げる機能の充実について重点的に取り組むこと。</p> <p>ア 高度医療の提供</p> <p>がん、脳卒中、急性心筋梗塞に対する高度医療や先進的な医療部門において、医療人材や高度医療機器といった法人が有する人的・物的資源を効果的に運用して、県内最高水準の医療を提供すること。</p> <p>がん診療については、がんの標準的・集学的治療を行う拠点となる医療機関として医療の質の向上に引き続き努めること。</p>

《評価項目No.1～3》 高度医療の提供

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
<p>第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 医療の提供</p> <p>三重県の医療政策として求められる高度医療、救急医療等を提供するとともに、医療環境の変化や県民の多様化する医療ニーズに応えるため、病院が有する医療資源を効果的・効率的に活用し、質の高い医療を提供する。</p> <p>なお、地域医療構想をふまえて、地域の将来のあるべき医療提供体制に資するため、病院・病床機能等の見直しを図る。</p>	<p>第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 医療の提供</p>			

3 項目別の状況

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
<p>(1) 診療機能の充実</p> <p>北勢保健医療圏の中核的な病院としての役割を着実に果たすため、高度かつ先進的な医療の提供などの機能の充実に取り組む。</p> <p>ア 高度医療の提供</p> <p>(ア) がん</p> <p>県がん診療連携拠点病院として、院内のがん診療評価委員会（キャンサーボード）を中心に、手術、化学療法及び放射線治療を効果的に組み合わせた集学的治療並びに緩和ケアチームによる緩和医療を提供する。</p> <p>特に、肺がん、消化器がん、婦人科がん、乳がん、泌尿器がん等の治療体制の一層の充実を図るとともに、鏡視下手術等の低侵襲性治療を推進する。</p> <p>併せて、中期計画期間中の早期に地域がん診療連携拠点病院の再指定を受けられるよう新入院患者の受入れ等に努める。</p> <p>また、がんリハビリテーション等、多職種で構成する治療チームの活動強化に努め、地域医療機関と連携し、切れ目のないがん治療の提供を目指す。</p> <p>さらに、県がん診療連携拠点病院である三重大学医学部附属病院をはじめとした他の医療機関と連携し、診療内容等について把握・評価するためのPDCAサイクルを構築するとともに、全国がん登録等の新たな制度に対応す</p>	<p>(1) 診療機能の充実</p> <p>ア 高度医療の提供</p> <p>《評価項目No.1》</p> <p>(ア) がん</p> <p>①がん診療体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県がん診療連携拠点病院として、多職種によるチーム医療を推進し、集学的治療の診療体制の一層の強化を図る。 ・手術については、鏡視下手術やESD(内視鏡的粘膜下層剥離術)などの低侵襲性の手術を推進する。 ・化学療法については、入院治療と外来治療を組み合わせ、患者の状態や薬剤の特性に応じた治療を行う。 ・放射線治療については、放射線治療専門医、医学物理士などの専門資格を有したチーム医療の体制を強化するとともに、院内他科及び地域医療機関との一層の連携を進め、患者の状態に合わせた治療を提供する。 <p>・緩和ケアについては、がんと診断された時点から終末期まで病期を問わず、緩和ケアチームによる質の高い緩和ケア医療を提供する。</p> <p>・地域がん診療連携拠点病院の再指定を目指し、地域の医療機関等との連携のもと、新入院がん患者の確保に努めるほか、必要となる人的要件を満たすため、常勤病理医の確保に努める。</p>	<p>○手術については、ESDの件数は減少したものの、鏡視下手術やRFA（経皮的ラジオ波焼灼術）等の低侵襲性の手術の件数は前年度以上の実績となった。</p> <p>鏡視下手術：140件(H29年度123件) ESD：26件(H29年度33件) RFA：21件(H29年度6件) 乳房温存手術：18件(H29年度18件)</p> <p>○化学療法については、患者の病状を勘案しながら実施した結果、入院・外来ともに延べ実施件数は増加し、特に外来については昨年度比で200件以上実施件数が増加した。</p> <p>化学療法延べ実施件数 入院1,015件(H29年度1,009件) 外来2,596件(H29年度2,390件)</p> <p>○放射線治療については、H29年度途中に確保した常勤の専門医が1年間を通して勤務できたため、治療件数が増加するとともに、手術・化学療法と合わせた集学的治療の診療体制を強化できた。</p> <p>また、12月に開催した市民公開講座において、放射線治療及びアピアランスケアについての講演を行い、市民に対する知識の啓発に努めた。</p> <p>○がん相談については、専門看護師・認定看護師・相談員等が個別で多くの相談に対応できた。相談には緩和ケアチームのメンバーが多く対応しているため、緩和ケアチームでの介入件数は減少したが、ケアが必要な患者に適切な介入方法で支援することができた。</p>	III	III	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○化学療法については、入院・外来ともに延べ実施件数は増加し、特に外来については大幅増となった。</p> <p>○放射線治療については、治療件数が増加し、手術・化学療法と合わせた集学的治療の診療体制を強化できた。</p> <p>○地域医療機関や院内診療科間の連携の強化により、新入院がん患者数を増やすことができ、目標値を上回ったことは評価できる。</p> <p>○放射線治療専門医、医学物理士などの専門資格を有したチーム医療の体制を強化し、患者の状態に合った治療が提供できていることは評価できる。</p> <p>○これまで課題となっていた常勤病理医の確保に努め、令和元年度からの配置が実現したことにより、今後一層のがん診療体制強化が図られることに期待する。</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○がん手術件数、化学療法実患者数、放射線治療件数については、前年度比では増加となったものの、目標値を僅かに下回っている。今後も増加傾向と思われるがん患者への対応のため、地域がん診療連携拠点病院の再指定を受けることを目指し、一層のがん診療体制強化に努められたい。</p>

3 項目別の状況

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																										
		自己評価	評価結果																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値 (各年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん手術件数 (件)</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>化学療法 実患者数 (人)</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>放射線治療件数 (件)</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>新入院がん患者数(人)</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	目標値 (各年度)	がん手術件数 (件)	620	化学療法 実患者数 (人)	540	放射線治療件数 (件)	4,000	新入院がん患者数(人)	1,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>H30年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん手術件数 (件)</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>化学療法 実患者数 (人)</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>放射線治療件数 (件)</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>新入院がん患者数 (人)</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	H30年度目標	がん手術件数 (件)	620	化学療法 実患者数 (人)	540	放射線治療件数 (件)	4,000	新入院がん患者数 (人)	1,730	<p>●がん相談支援センター相談件数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,134</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>●緩和ケアチームによる入院患者への介入件数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 地域医療機関との連携や院内診療科間の連携を強化することにより、新入院がん患者数を増やすことができた。 また、常勤病理医の確保については、R1年度から配置できることとなった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん手術件数 (件)</td> <td>615</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>化学療法 実患者数 (人)</td> <td>527</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>放射線治療件数 (件)</td> <td>3,871</td> <td>3,143</td> </tr> <tr> <td>新入院がん患者数 (人)</td> <td>1,827</td> <td>1,577</td> </tr> </tbody> </table>	平成30年度	3,134	平成29年度	2,463	平成30年度	480	平成29年度	641	指 標	H30年度	H29年度	がん手術件数 (件)	615	575	化学療法 実患者数 (人)	527	498	放射線治療件数 (件)	3,871	3,143	新入院がん患者数 (人)	1,827	1,577	
指 標	目標値 (各年度)																																													
がん手術件数 (件)	620																																													
化学療法 実患者数 (人)	540																																													
放射線治療件数 (件)	4,000																																													
新入院がん患者数(人)	1,730																																													
指 標	H30年度目標																																													
がん手術件数 (件)	620																																													
化学療法 実患者数 (人)	540																																													
放射線治療件数 (件)	4,000																																													
新入院がん患者数 (人)	1,730																																													
平成30年度	3,134																																													
平成29年度	2,463																																													
平成30年度	480																																													
平成29年度	641																																													
指 標	H30年度	H29年度																																												
がん手術件数 (件)	615	575																																												
化学療法 実患者数 (人)	527	498																																												
放射線治療件数 (件)	3,871	3,143																																												
新入院がん患者数 (人)	1,827	1,577																																												

3 項目別の状況

(イ) 脳卒中・急性心筋梗塞 等

内科と外科の連携のもと、高度かつ専門的な診療技術及び医療機器を用いた医療サービスを提供し、脳卒中・急性心筋梗塞に対応する。

脳卒中患者に対する診療については、特に脳梗塞患者に対するt-PA（血栓溶解薬）の急性期静脈内投与やカテーテルを使用した血栓回収療法等を要する治療に積極的に対応する。

また、「脳卒中ユニットカンファレンス」（神経内科と脳神経外科の連携による症例検討会）を活用し、診療の高度化を図る。

さらに、地域の医療機関との病診連携を強化し、リハビリテーションの効果を高める。

このほか、脳血管救急疾患への迅速な診断、治療をはじめ、頭部外傷、脳腫瘍や頸椎・腰椎変形疾患に対する治療を行う。

＜評価項目No.2＞

(イ) 脳卒中・急性心筋梗塞 等

① 脳卒中等

- ・救急搬送患者の増加に対応し、脳梗塞患者に対するt-PA（血栓溶解薬）の急性期静脈内投与及び血栓回収療法等の脳血管内治療の実施に係る診療体制の充実を図る。
- ・「脳卒中ユニットカンファレンス」を活用し、脳卒中患者のQOL（生活の質）の早期向上を目指した最適な治療を提供する。
- ・「リハビリテーションカンファレンス」を活用し、脳卒中患者等への早期のリハビリテーションを実施するとともに、地域の医療機関等への逆紹介を推進する。
- ・このほか、頭部外傷、脳腫瘍、頸椎・腰椎変形疾患等の高度な治療・手術を要する脳・神経の疾患についても、専門的な医療を提供し、手術件数等の増加に努める

- t-PAやカテーテルを使用した血栓溶解療法や血栓回収療法等、脳血管救急疾患に対して、迅速な診断及び治療を行った。

●t-PA実施件数（件）

平成30年度	7
平成29年度	8

- 「脳卒中ユニットカンファレンス」を毎週開催し、脳卒中を発病した入院患者を中心に、早期改善を目指した最適な治療方法の検討を実施した。

●脳卒中ユニットカンファレンス（メンバー）

- ・脳神経外科医師、脳神経内科医師
- ・リハビリ技師（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）
- ・薬剤師
- ・病棟看護師
- ・地域連携課（メディカル・ソーシャル・ワーカー等）

- 「リハビリテーションカンファレンス」の活用により早期のリハビリテーションを実施し、地域の医療機関等への逆紹介を推進した。

●逆紹介率(%)

	脳神経外科	脳神経内科
平成30年度	86.8	130.6
平成29年度	92.0	117.3

- 脳卒中のほか、頭部外傷、脳腫瘍、頸椎・腰椎変形疾患等の脳神経外科分野の疾患に対する治療も積極的に実施した。

●治療件数（件）

	H30年度	H29年度
頭部外傷	215	248
脳腫瘍	57	65
頸椎・腰椎変形疾患	174	201

IV

IV

[
【重点的な取組・特筆すべき取組】
 ○t-PA急性期静脈内投与の件数、単独冠動脈バイパス手術件数は横ばいであるものの、心臓血管外科・循環器内科とも紹介患者数が増加している。t-PA+脳血管内手術件数、心カテーテル治療+胸部心臓血管手術件数は増加し、目標を上回っていることは評価できる。
 ○「リハビリテーションカンファレンス」を推進し、脳神経内科での地域医療機関への逆紹介率が増加していることは評価できる。
 ○急性心筋梗塞等において、地域の医療機関との連携強化とオンコール体制を敷き、紹介患者、治療件数、手術件数が増加していることは評価できる。今後も高度医療を提供できる診療体制を維持していくことを期待する。

3 項目別の状況

急性心筋梗塞患者に対する診療については、緊急カテーテル治療に積極的に取り組むとともに、カテーテル治療の困難例に対しては、迅速にバイパス手術を実施する体制を整える。

また、患者のQOL（生活の質）の向上に配慮し、冠動脈バイパス術適応例には、オフポンプ手術での治療に努める。

このほか、弁置換術、弁形成術、人工血管置換手術等を含め、患者の症状に的確に対応したチーム医療による心臓手術・治療を実施する。

② 急性心筋梗塞等

- ・急性心筋梗塞患者に対する診療については、虚血性心疾患の患者に対するカテーテル治療をはじめ、多職種で構成するチーム医療を推進し、積極的に対応する。
- ・冠動脈バイパス術については、オフポンプ手術の実施等、低侵襲手術の実施に努める。
- ・高齢者や合併症を有する心疾患患者の手術では、個々の患者のQOLに配慮した手術方法を選択することとし、無輸血（＝自己血輸血）手術を推進する。
- ・動脈硬化血管外来、不整脈外来等を活用した地域の医療機関との連携の強化を図り、紹介患者の増加に努める。
- ・このほか、弁置換術、弁形成術、人工血管置換手術等の高度な手術を要する心疾患について、専門的な医療を提供し、手術件数の増加に努める。

- 虚血性心疾患については、オンコールによる24時間365日体制を敷き、ロータブレード（※）等の使用も含め、カテーテル治療（PCI）の充実を図った。

※ロータブレード（高速回転冠動脈アテレクトミー）とは、カテーテル先端にダイヤモンドチップをコーティングしたバーが高速回転する機器であり、この活用により、血管内の非常に硬い組織に対する拡張術が可能となる。

- 冠動脈バイパス手術適応例には、体に優しい心臓手術を目指し、低侵襲心臓手術であるオフポンプ手術での対応に努めた。
- 患者のQOLの向上の観点から、個々の患者の状況等を考慮して、自己血輸血手術の推進に努めた。

●単独冠動脈バイパス手術件数（件）

	H30年度	H29年度
オフポンプ手術数	18	18
オンポンプ手術数	1	1
自己血輸血手術数	11	9

- 地域の医療機関との連携の強化を図り、紹介患者の増加に努めた。

●紹介患者数（人）

	循環器内科	心臓血管外科
平成30年度	716	92
平成29年度	660	66

3 項目別の状況

指 標	目標値（各年度）
t-PA+脳血管内手術数（件） （血栓回収療法を含む。）	15
心カテーテル治療(PCI)+胸部心臓血管手術件数 （冠動脈バイパス術、弁形成術、弁置換術、人工血管置換術、心腫瘍摘出術、心房中隔欠損症手術）	210

指 標	H30年度目標
t-PA+脳血管内手術数（件） （血栓回収療法を含む。）	15
心カテーテル治療(PCI)+胸部心臓血管手術件数 （冠動脈バイパス術、弁形成術、弁置換術、人工血管置換術、心腫瘍摘出術、心房中隔欠損症手術）	210以上

- 高度な手術を要する心疾患について、専門的な医療を提供し、手術件数の増加に努めた。

指 標	H30年度	H29年度
t-PA+脳血管内手術数（件） （血栓回収療法を含む。）	45	20
心カテーテル治療(PCI)+胸部心臓血管手術件数 （冠動脈バイパス術、弁形成術、弁置換術、人工血管置換術、心腫瘍摘出術、心房中隔欠損症手術）	289	271

3 項目別の状況

(ウ) 各診療科の高度化及び医療水準の向上
北勢保健医療圏の中核的な病院として、県内最高水準の医療サービスを提供するため、病院が有する医療人材や高度医療機器を効果的に活用し、各診療科における医療の高度化に努める。
また、各診療科のセンター化による横断的な診療体制の整備を図り、治療内容の一層の充実を図る。
さらに、膝関節軟骨移植術、腹腔鏡下広汎子宮全摘術等、当院が実施している高度な医療を引き続き提供し、地域における医療水準の向上に寄与する。

＜評価項目No.3＞

(ウ) 各診療科の高度化及び医療水準の向上

- ・周産期母子医療センター、救命救急センター、内視鏡センター及び北勢呼吸器センターのセンター機能を生かした横断的な診療体制による高度かつ専門的な医療を提供する。
- ・3.0-T及び1.5-T MRI、320列X線CT等の高度医療機器を用いた検査機能の効率的な運用に努め、他の医療機関との連携による地域の医療水準の向上を図る。
- ・膝関節軟骨移植術（培養軟骨移植術、関節鏡下自家骨軟骨移植術）、鏡視下手術（腹腔鏡下手術、胸腔鏡下手術）、気管支サーモプラスチック（気管支熱形成術）等、当院が優位性を有する高度な医療について、引き続き診療体制を維持し、積極的に提供する。

○ 各診療科等の要望に応じて、医療機器の更新、増設を積極的に行い、医療の高度化を促進した。

● 中央放射線部にFPD方式のX線一般撮影装置を導入し、従来より被曝を低減し、下肢全長など長尺撮影が迅速に撮影可能となった。
また、患者への負担を軽減するとともに、画質と処理スピードが向上した。

● 4K内視鏡システムを導入し、より安全で精緻な手術が可能となり、質の高い医療を提供できるようになった。

● 老朽化していた調剤支援システムを一新し、より安定した薬品調剤業務を実現した。

●MR I 件数 (件)

	H30年度	H29年度
3.0テスラ	3,469	3,442
1.5テスラ	3,762	3,627
計	7,231	7,069

III

III

【重点的な取組・特筆すべき取組】
○新機器の導入等により高度な医療に対応すべく努力していることは評価できる。

【課題または今後への期待】
○MR I 件数は増加ではあるものの微増であるため、今後更に向上することを期待する。

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(1) イ 救急医療 救命救急センターの機能を十分に発揮し、365日24時間体制で重篤な患者に対応する三次救急医療体制のより一層の充実に取り組むこと。 また、ヘリポートを活用するなど、積極的に広域的な対応を行うこと。
------	--

《評価項目No.4》 救急医療

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容/法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
イ 救急医療 三次救急医療の役割を担い、ヘリポートを併設する救命救急センターとして、重篤な患者を24時間365日体制で広域的に受け入れられるよう適切な病床管理を行うとともに、必要な医師及び医療スタッフを配置し、高度かつ専門的な救急医療を提供する。	《評価項目No.4》 イ 救急医療 ・三次救急医療機関として、24時間365日体制で重篤な患者に対する高度救急医療を提供するとともに、救命救急センターの診療体制の充実を図る。 ・二次輪番救急病院として、地域の医療機関及び消防署等との連携を強化することにより、救急搬送患者を積極的に受け入れ、応需率を高位に維持する。 ・病態の安定した患者については、早期の一般病床等への転床又は離床に努めるなど、多職種連携による効率的な病床管理及び円滑な退院調整を行うことにより、ICU（集中治療室）、HCU（高度治療室）の確保に努める。	○ 救命救急センターを併設する医療機関として、三次救急医療の役割を担う診療体制を維持し、24時間365日体制で救急患者の受け入れを行った。 ○ 常時、内科系、外科系、産婦人科、小児科医師と臨床研修医（2名）に加え、専門医のオンコール体制をとり、専門的診療及び手術に対応できる体制を継続した。 ○ 麻酔の専門医1名及び後期臨床研修医1名が新たに加わり、6名で診療に取り組む体制を整え、救急患者の積極的な受け入れに努めた結果、三次及び二次救急を合わせた救急車搬送患者数は、H30年度では5,638件（前年度比15.5%増）、応需率は98.2%（前年度96.7%）と向上した。 ○ 二次救急については、市立四日市病院、四日市羽津医療センターとともに、四日市市及び菟野町の地区内での救急輪番制の役割を果たした。 なお、「四日市市+菟野町」地区外からも、必要に応じて適宜、救急患者を受け入れ、隣接する鈴鹿市等から総数の12.5%にあたる患者を受け入れた。	V	IV	□ 【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○医師の確保により救急患者を積極的に受け入れられる体制を整え、三次及び二次救急を合わせた救急車搬送患者数は前年度比15.5%増と大幅に伸びている。 ○90%を超える応需率を維持し続けており、H30年度は98.2%と極めて高い応需率となった。また近隣他院と比べても重篤患者の受け入れにも尽力している。 ○病院機能評価において救急医療が最高評価のSであったほか、厚生労働省による救急救命センターの評価結果も県内で高位の評価を受けている。 【課題または今後への期待】 ○救急患者受け入れ体制の整備・充実のための努力や非常に高い応需率、外部評価で高評価を得ていることについては大いに評価できるものの、救急患者受入数、内数である救命救急センター入院患者数はともに目標値を下回っている。県内でも人口密集地である北勢地区の基幹病院であることも考慮すれば、更なる充実に期待したい。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																														
		自己評価	評価結果																															
		●救急車搬送状況																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">H29年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>%</th> <th>件数</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>四日市市＋菰野町</td> <td>4,935</td> <td>87.5%</td> <td>4,209</td> <td>86.2%</td> </tr> <tr> <td>地区外（鈴鹿市）</td> <td>491</td> <td>8.7%</td> <td>476</td> <td>9.7%</td> </tr> <tr> <td>地区外（その他）</td> <td>212</td> <td>3.8%</td> <td>198</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,638</td> <td>100.0%</td> <td>4,883</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		H30年度		H29年度		件数	%	件数	%	四日市市＋菰野町	4,935	87.5%	4,209	86.2%	地区外（鈴鹿市）	491	8.7%	476	9.7%	地区外（その他）	212	3.8%	198	4.1%	計	5,638	100.0%	4,883	100.0%	<p>○ 四日市市の救急患者の搬送受入れについては、受入患者全体に占める重症患者の割合が近隣他病院と比較して高く、三次救急医療に積極的に対応した。</p> <p>○ 常時、救急患者を受け入れられるよう、適切な病床管理を行い、ICU、HCUの空床確保に努めた。</p> <p>□ 昨年度に続き診療体制を整えたことや応需率が非常に高位であったこと。また、病院機能評価において救急医療が最高評価のSであったことや厚労省によるH30年度救命救急センターの評価結果が県内4センターの中で2位であったこと。以上のことから、病院としての努力及び外部の高い評価を勘案し、自己評価をVとする。</p>			
	H30年度		H29年度																															
	件数	%	件数	%																														
四日市市＋菰野町	4,935	87.5%	4,209	86.2%																														
地区外（鈴鹿市）	491	8.7%	476	9.7%																														
地区外（その他）	212	3.8%	198	4.1%																														
計	5,638	100.0%	4,883	100.0%																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値（各年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者受入数（人）</td> <td>13,700</td> </tr> <tr> <td>内 救命救急センター入院患者数</td> <td>1,370</td> </tr> <tr> <td>救急搬送患者 応需率（%）</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	目標値（各年度）	救急患者受入数（人）	13,700	内 救命救急センター入院患者数	1,370	救急搬送患者 応需率（%）	90.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>H30年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者受入数（人）</td> <td>13,700</td> </tr> <tr> <td>内 救命救急センター入院患者数</td> <td>1,370</td> </tr> <tr> <td>救急搬送患者 応需率（%）</td> <td>90.0以上</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	H30年度目標	救急患者受入数（人）	13,700	内 救命救急センター入院患者数	1,370	救急搬送患者 応需率（%）	90.0以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者受入数（人）</td> <td>13,227</td> <td>13,080</td> </tr> <tr> <td>内 救命救急センター入院患者数</td> <td>1,245</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>救急搬送患者 応需率（%）</td> <td>98.2</td> <td>96.7</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	H30年度	H29年度	救急患者受入数（人）	13,227	13,080	内 救命救急センター入院患者数	1,245	1,320	救急搬送患者 応需率（%）	98.2	96.7			
指 標	目標値（各年度）																																	
救急患者受入数（人）	13,700																																	
内 救命救急センター入院患者数	1,370																																	
救急搬送患者 応需率（%）	90.0																																	
指 標	H30年度目標																																	
救急患者受入数（人）	13,700																																	
内 救命救急センター入院患者数	1,370																																	
救急搬送患者 応需率（%）	90.0以上																																	
指 標	H30年度	H29年度																																
救急患者受入数（人）	13,227	13,080																																
内 救命救急センター入院患者数	1,245	1,320																																
救急搬送患者 応需率（%）	98.2	96.7																																

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(1)
	ウ 小児・周産期医療 小児・周産期医療の提供体制を確保するため、他の医療機関と連携及び機能分担を行うとともに、MFICU（母体・胎児集中治療室）、NICU（新生児集中治療室）等の適切な運用により、ハイリスク分娩や新生児救急医療に積極的に対応し、地域周産期母子医療センターとしての機能を十分発揮すること

《評価項目No.5》 小児・周産期医療

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント																					
		自己評価	評価結果																							
ウ 小児・周産期医療 地域周産期母子医療センターとして、地域の分娩取扱医療機関等との連携を図るとともに、MFICU（母体・胎児集中治療室）、NICU（新生児集中治療室）及びGCU（継続保育室）の一層の活用を進め、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児の積極的な受入に努める	《評価項目No.5》 ウ 小児・周産期医療 ・地域周産期母子医療センターとして、NICU（新生児集中治療室）、GCU（継続保育室）、MFICU（母体・胎児集中治療室）を活用した高度医療を提供する。 ・地域の産婦人科医院等の分娩取扱機関及び他の周産期母子医療センターとの連携強化に努め、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児を積極的に受け入れることにより、入院患者の増加及び施設の安定稼働を目指す。 ・母体・胎児診断センターを活用した検診の実施等、地域の医療ニーズに応じた医療サービスを提供する。	○ 北勢地域の周産期医療の需要に応えるため、NICU（6床）、GCU（12床）及びMFICU（5床）を適正に運用し、分娩件数の増加、ハイリスク分娩の受入れに取り組むなど、小児・周産期医療の質の向上に努めた。 ● 分娩件数（内、異常分娩件数） H30年度 306件（170件） H29年度 291件（123件） ○ 母体・胎児診断センターを活用し、早期に母体・胎児状態を把握診断することで、早期治療につなげ、胎児・新生児の救命率向上を図った。 ● 検診件数 H30年度 5件 H29年度 5件	IV	IV	【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○地域の産婦人科医院等と連携強化し、ハイリスク分娩の受入れに積極的に取り組んでいる。異常分娩件数が増加しており、全分娩件数の半数を上回っていることも評価できる。NICUやMFICUの利用延べ患者数も増加しており、地域周産期母子医療センターとしての役割を十分に果たしている。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目標値（H33年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>MFICU利用延べ患者数（人） 【母体・胎児集中治療室】</td> <td>1,370</td> </tr> </tbody> </table>	指標	目標値（H33年度）	NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】	1,320	MFICU利用延べ患者数（人） 【母体・胎児集中治療室】	1,370	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>H30年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】</td> <td>1,320 以上</td> </tr> <tr> <td>MFICU利用延べ患者数（人） 【母体・胎児集中治療室】</td> <td>1,370 以上</td> </tr> </tbody> </table>	指標	H30年度目標	NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】	1,320 以上	MFICU利用延べ患者数（人） 【母体・胎児集中治療室】	1,370 以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】</td> <td>2,099</td> <td>1,950</td> </tr> <tr> <td>MFICU利用延べ患者数（人） 【母体・胎児集中治療室】</td> <td>1,778</td> <td>1,658</td> </tr> </tbody> </table>	指標	H30年度	H29年度	NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】	2,099	1,950	MFICU利用延べ患者数（人） 【母体・胎児集中治療室】	1,778	1,658			
指標	目標値（H33年度）																									
NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】	1,320																									
MFICU利用延べ患者数（人） 【母体・胎児集中治療室】	1,370																									
指標	H30年度目標																									
NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】	1,320 以上																									
MFICU利用延べ患者数（人） 【母体・胎児集中治療室】	1,370 以上																									
指標	H30年度	H29年度																								
NICU利用延べ患者数（人） 【新生児特定集中治療室】	2,099	1,950																								
MFICU利用延べ患者数（人） 【母体・胎児集中治療室】	1,778	1,658																								

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(1) エ 感染症医療 感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院としての役割を果たすとともに、新型インフルエンザ等の新たな感染症に率先して対応すること。
------	--

《評価項目No.6》 感染症医療

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント		
			自己評価	評価結果	
エ 感染症医療 第二種感染症指定医療機関として、新興・再興感染症の発生に備え、院内の「感染防止マニュアル」及びPPE（個人防護具）等の資器材の継続的な見直しを行うとともに、必要に応じて「診療継続計画」に沿った訓練を計画、実施する。 また、三重県感染対策支援ネットワークの運営に協力し、県内の医療機関における感染対策の取組への支援を行う。 さらに、エイズ治療拠点病院として、HIV感染症の治療を行うとともに、県内拠点病院との連携を図り、総合的、専門的な医療を提供する。	《評価項目No.6》 エ 感染症医療 ・第二種感染症指定医療機関として、新興・再興感染症の発生に備え、「感染防止マニュアル」及びPPE（個人防護具）等の資器材の継続的な見直しを行うとともに、必要に応じて「診療継続計画」に沿った訓練を計画、実施する。 ・院内の感知情報の把握、早期発見及び介入を行うため、多職種によるICT（感染対策チーム）の充実を図るほか、抗菌薬の適正使用に係る取組を推進する。 ・三重県感染対策支援ネットワークへの協力にあたっては、県内の医療機関、高齢者施設等における感染対策の取組への支援を行う。 ・エイズ治療拠点病院として、総合的、専門的なHIV感染症医療を提供するとともに、県内の他の拠点病院との連携を図り、HIV患者の受診動向の情報共有に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型インフルエンザ等対策として、H29年度設備整備事業補助金の交付を受け購入した空気感染制御ユニットについて、実際の設営時に協力いただく委託職員と設営訓練を実施した（H31.3）。 ○ 下記の新型インフルエンザ等対策訓練に参加し、b)の訓練では保健所及び県内医療機関と情報交換などを行った。 a)平成30年度三重県・四日市市新型インフルエンザ等対策訓練（連絡訓練H30.11） b)四日市港新型インフルエンザ等感染症対応訓練（H31.1） ○ ICT（感染対策チーム）を中心に、院内の感染管理に関するサーベイランス結果や環境ラウンドのフィードバックを行い、安全な療養環境を確保した。 また、早期発見、介入による感染症アウトブレイクの防止に努めた。 ○ AST（抗菌薬適正使用支援チーム）設置要綱を制定し、ASTを設置。5月1日からAST加算を取得した。薬剤師による介入例（TDM・抗菌薬コンサルト）、AST検討会による検討（血培陽性例）など、抗菌薬適正使用に係る取組を強化した。 ○ 職業感染対策として、医療従事者以外の事務職員・委託業者に対し、麻しん・風疹・水痘・ムンプスの抗体・ワクチン接種歴調査を実施し、現状把握に努めた。 	IV	IV	□ 【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○新型インフルエンザ等対策として、平成29年度に補助金を活用して導入した設備の設営訓練などを行ったほか、対策の強化や意識啓発のため、その他訓練への参加や関係機関との情報交換に努めた。 ○AST（抗菌薬適正使用支援チーム）を設置し、抗菌薬適正使用にかかる取組を強化した。 ○院内においては感染防止対策に関する研修を行い、多数の職員が参加し、課題提出も行うなど、院内における感染防止に関する意識の向上を図った。 【課題または今後への期待】 ○第二種感染症指定医療機関として、また、診療報酬にいう「感染防止対策加算1」の届出医療機関として、院内感染対策の取組強化と地域医療機関の感染対策への支援について、今後も積極的に実施されたい。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 当院職員を対象に下記の感染防止対策に関する研修及びAST研修を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ● 「院内ルールを確認しよう」 「ASTって何だ？」 ・H30年10月12日ほか ・参加者 709名 (当日参加+課題提出率は93.5%) ● 「細菌ってなに？」 「ASTのお仕事」 ・H30年12月14日ほか ・参加者 725名 (当日参加+課題提出率は95.1%) ○ 当日参加できなかった職員は、資料を読み、質問に回答して提出とした。 ○ 三重県感染対策支援ネットワーク運営に参画し、県内の感染対策取組支援に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> a) 運営会議参加 (2回) b) 高齢者施設研修 (鈴鹿・桑名・名張・伊賀) の企画運営に参画。鈴鹿地区のファシリテーターとして参加。 c) 定例研修会、市民公開講座の運営に参画。 d) 改善支援班研修のファシリテーターとして参加。 ○ 毎月1回「HIV診療委員会」を開催し、患者の受診動向について情報を共有した。 H30年度新規患者 7名 (累計患者数 94名) うち、定期通院患者数 42名 ○ 平成30年度東海ブロック・エイズ診療中核及び拠点病院実務担当者連絡会議に出席し、情報共有、連携を図った(H30.9)。 ○ 平成30年度HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業として、県から依頼のあった「実地研修事業」を以下のとおり開催した。 【開催日】1月25日・2月1日・3月1日・3月8日 【参加状況】9施設、のべ60名。 松阪・四日市保健所職員も参加。 【内容】訪問看護師や訪問介護職員等を対象として、講義や演習、グループワークを実施。 		

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(2) 医療安全対策の徹底 医療事故に関する情報収集・分析を行い、医療事故の未然防止や再発防止に取り組むとともに、院内感染対策を確実に実施し、患者が安心して治療に専念できる環境を提供すること。
------	--

《評価項目No.7》 医療安全対策の徹底

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント												
		自己評価	評価結果													
<p>(2) 医療安全対策の徹底</p> <p>病院におけるインシデント及びアクシデントに関する事例の収集・分析を行い、再発防止に向けた対策の検討結果を職員に周知する。</p> <p>また、医療安全対策マニュアルを活用し、院内で共有することにより、医療安全の管理を徹底し、安全かつ適切な医療を提供する。</p> <p>さらに、医療事故の未然防止及び医療事故調査制度への適正な対応に努めるほか、院内感染対策指針に基づく感染対策及び研修を実施し、患者が安心して治療に専念できる医療環境を確保する。</p>	<p>《評価項目No.7》</p> <p>(2) 医療安全対策の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメント部会において、インシデント及びアクシデントの収集・分析結果に基づく対応策を検討するとともに、院内会議等で職員に対応策の周知を徹底し、再発を防止する。 ・医療安全に関する全職員を対象にした研修の実施、院内掲示板等による情報提供を行い、安全対策に対する職員の意識向上を図る。 ・医療事故調査制度の適正な運用を図るほか、「医療安全管理指針」及び「院内感染対策指針」を適宜改定し、その遵守に努める。 ・入院患者の持参薬管理については、引き続き安全かつ効率的な運用が図られるよう各部門（薬剤部、看護部、診療部等）が連携、協力し、持参薬管理システムの適正な運用を推進する。 	<p>○ 患者誤認防止や指差し呼称に関するラウンドにおいて事務職も参加する等、医療事故を未然に防止する環境づくりに努めた。</p> <p>● ラウンド実施回数 77回 うち、誤配膳防止ラウンド 12回</p> <p>○ 毎月開催される「リスクマネジメント部会」において、インシデント、アクシデントの情報を収集・分析し、「医療安全管理委員会」に報告するとともに、注意事例に係る予防策の共有を図った。</p> <p>併せて、これらの情報を「Med Safe News」（医療安全ニュース）として、全職員に周知することにより、意識向上と再発防止に努めた。</p> <p>● インシデント・アクシデント件数（件）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インシデント</td> <td>2,072</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td>アクシデント</td> <td>13</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,085</td> <td>2,141</td> </tr> </tbody> </table>		H30年度	H29年度	インシデント	2,072	2,134	アクシデント	13	7	計	2,085	2,141	<p>III</p> <p>III</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○医療安全に関する研修への参加率が高いことや、参加できなかった職員に対しても適切なフォローアップがなされていることは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○アクシデント件数については、総数としては多くはないものの、割合としては倍近くに増加している。患者の転倒による骨折などの事故が大半であるとのことだが、ガイドラインに沿って再度防止策を検討するなど、更なる努力を期待したい。</p>
	H30年度	H29年度														
インシデント	2,072	2,134														
アクシデント	13	7														
計	2,085	2,141														

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																										
		自己評価	評価結果																											
		<p>○ 職員の医療安全意識のより一層の向上を図るため、以下のとおり院内研修会を開催した。</p> <p>● 医療安全に関する研修実績（2回）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日程</th> <th>第1回 (H30.10.23～25)</th> <th>第2回 (H30.11.12～14)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーマ</td> <td>①MRI吸着事故に関する研修 ②コミュニケーションエラーに関する研修</td> <td>①個人情報保護研修 ②事故発生の未然防止に関する研修</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>①MRI事故は重大なリスクとなりうることを知る機会とした。 ②患者急変対応を事例とし、相互理解や情報共有の重要性を学ぶことができた。</td> <td>①個人情報の取扱について、流出事例を基に学んだ。 ②注意は不注意を伴うことや、大規模組織の弊害について考える機会とした。</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">参加率 (%)</td> <td>医師</td> <td>82.1</td> <td>72.1</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>91.6</td> <td>89.9</td> </tr> <tr> <td>コ・メディカル</td> <td>95.0</td> <td>99.0</td> </tr> <tr> <td>事務</td> <td>83.8</td> <td>94.2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90.0</td> <td>89.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 「医療安全管理指針」及び「院内感染対策指針」の改定を行った。</p> <p>○ 入院患者の持参薬管理については、引き続き安全かつ効率的な運用が図られるよう、各部門（薬剤部、看護部、診療部等）の代表で構成するワーキンググループを設置し、持参薬管理システムの適正な運用を推進した。</p>		日程	第1回 (H30.10.23～25)	第2回 (H30.11.12～14)	テーマ	①MRI吸着事故に関する研修 ②コミュニケーションエラーに関する研修	①個人情報保護研修 ②事故発生の未然防止に関する研修	内容	①MRI事故は重大なリスクとなりうることを知る機会とした。 ②患者急変対応を事例とし、相互理解や情報共有の重要性を学ぶことができた。	①個人情報の取扱について、流出事例を基に学んだ。 ②注意は不注意を伴うことや、大規模組織の弊害について考える機会とした。	参加率 (%)	医師	82.1	72.1	看護師	91.6	89.9	コ・メディカル	95.0	99.0	事務	83.8	94.2	計	90.0	89.8		
日程	第1回 (H30.10.23～25)	第2回 (H30.11.12～14)																												
テーマ	①MRI吸着事故に関する研修 ②コミュニケーションエラーに関する研修	①個人情報保護研修 ②事故発生の未然防止に関する研修																												
内容	①MRI事故は重大なリスクとなりうることを知る機会とした。 ②患者急変対応を事例とし、相互理解や情報共有の重要性を学ぶことができた。	①個人情報の取扱について、流出事例を基に学んだ。 ②注意は不注意を伴うことや、大規模組織の弊害について考える機会とした。																												
参加率 (%)	医師	82.1	72.1																											
	看護師	91.6	89.9																											
	コ・メディカル	95.0	99.0																											
	事務	83.8	94.2																											
	計	90.0	89.8																											

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(3) 信頼される医療の提供 診療にあたっては、患者との信頼関係の構築に努め、ニーズをふまえた最適な医療を提供すること。 また、クリニカルパスの導入を推進するとともに、インフォームドコンセントの徹底やセカンドオピニオンの整備など体制の充実を図り、患者の視点に立って信頼される医療を推進すること。
------	--

《評価項目No.8～10》 信頼される医療の提供

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント						
		自己評価	評価結果							
(3) 信頼される医療の提供 診療科目等の充実を図り、患者ニーズをふまえた最適かつ質の高い医療を提供し、県民から信頼される病院を目指す。	(3) 信頼される医療の提供 《評価項目No.8》 ア 診療科目の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・県民及び地域の医療機関のニーズや医療動向をふまえて診療科及び専門外来の充実を図る。 ・常勤医不在の標榜診療科の常勤医を確保する。 	○ 地域の医療ニーズや近年の医療動向を踏まえ、院内の各診療科の協力・連携のもと、診療機能の充実を図るため、以下の診療科を設置した。 (診療科の設置) <ul style="list-style-type: none"> ・脳神経内科の設置(H30.4.1) ※神経内科の名称変更 ・小児外科(H30.11.1) ○ 標榜科で常勤医が唯一不在となっていた病理診断科の常勤医をR1年度から配置できることとなった。 この他、検査部門の専門医等を確保したことにより、医師数はH30.4.1と比較して、H31.4.1現在で8名増加した。	IV	IV	【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○小児外科を新たに設置したほか、不在となっていた病理診断科の常勤医、検査部門専門医などを確保できたことは評価できる。日常診療における診断力の向上につながるものとして大いに期待する。 【課題または今後への期待】 ○今後は院内の各診療科間の連携を強化し、更なる診療機能の充実を図っていただきたい。					
		●医師の現在員数(人) ※4月1日現在								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H31年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現在員数</td> <td>116</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>		H31年度	H30年度	現在員数	116	108	
	H31年度	H30年度								
現在員数	116	108								

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント															
		自己評価	評価結果																
<p>また、治療に関する患者の不安を解消するため、治療内容とタイムスケジュールを明確に示すとともに、治療手順の標準化、平均在院日数の適正化等を図るため、クリニカルパスを着実に運用する。</p>	<p>《評価項目No.9》 イ クリニカルパスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリニカルパス委員会を活用し、クリニカルパスの適正な利用を推進するとともに、対象疾患の増加及び利用率の向上に努め、医療の標準化、在院日数の短縮等、医療の質の向上を図る。 ・地域連携クリニカルパスの一層の活用に取り組み、当地域における医療機能の分化と病診・病病連携の強化を図る。 	<p>○ 新規クリニカルパスの作成等により利用率は40.8%となり、前年度より僅かながら向上した。小児科にて新たなクリニカルパスを作成したことが要因である。</p> <p>○ クリニカルパス委員会を開催し、既存のクリニカルパスの見直し、削除等の整理を行った。</p>	III	III	<p>【課題または今後への期待】</p> <p>○疾患の多様化が進むことで、クリニカルパス利用率の向上が困難になることは一定理解できるものの、利用率の向上がほとんど見られない。チーム医療の充実、患者との更なる信頼関係を構築するためにも、引き続きクリニカルパスの推進に努められたい。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値 (各年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリニカルパス利用率 (%)</td> <td>39.0</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	目標値 (各年度)	クリニカルパス利用率 (%)	39.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>H30年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリニカルパス利用率 (%)</td> <td>39.0</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	H30年度目標	クリニカルパス利用率 (%)	39.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリニカルパス利用率 (%)</td> <td>40.8</td> <td>40.6</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	H30年度	H29年度	クリニカルパス利用率 (%)	40.8	40.6			
指 標	目標値 (各年度)																		
クリニカルパス利用率 (%)	39.0																		
指 標	H30年度目標																		
クリニカルパス利用率 (%)	39.0																		
指 標	H30年度	H29年度																	
クリニカルパス利用率 (%)	40.8	40.6																	

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																	
		自己評価	評価結果																		
<p>さらに、検査及び治療の選択における患者の自己決定権を尊重し、インフォームドコンセントの徹底及びセカンドオピニオンの的確な対応を行う。</p>	<p>《評価項目No.10》</p> <p>ウ インフォームドコンセントの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者又は家族が、診療に関する意思決定に必要な情報を理解したうえで、納得して治療及び検査を選択できることをめざし、医療者と患者及び家族が対等な立場で円滑なコミュニケーションが行える場づくりに努める。 セカンドオピニオンの推奨を行い、相談者に適切な情報提供や支援を行うとともに、外部からセカンドオピニオンの依頼があった場合は、速やかに患者及び医療機関へ対応し、医療の信頼性を確保する。 	<p>○ 患者との十分なコミュニケーションを踏まえ、患者のニーズに対応した最適な医療を提供するよう努めた。</p> <p>● 患者アンケート調査での医師満足度(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">入院</td> <td>医師の病状や検査結果の説明</td> <td>86.0</td> </tr> <tr> <td>医師への質問や相談のしやすさ</td> <td>86.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">外来</td> <td>医師の病状や検査結果の説明</td> <td>82.6</td> </tr> <tr> <td>医師への質問や相談のしやすさ</td> <td>77.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ セカンドオピニオンについては、院内の掲示やホームページ、各種案内において対応を明記している。 また、セカンドオピニオンにおける他院からの希望者、当院の希望者には、手続、費用面等についても丁寧な説明を実施している。 以上の結果、対応件数は増加した。</p> <p>●セカンドオピニオン対応件数【外来】 (件数)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>			H30年度	入院	医師の病状や検査結果の説明	86.0	医師への質問や相談のしやすさ	86.0	外来	医師の病状や検査結果の説明	82.6	医師への質問や相談のしやすさ	77.6	平成30年度	66	平成29年度	31	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○セカンドオピニオン件数が大幅に増加した。院内および外部向けの情報発信や、多職種による希望者への丁寧な対応を意識した取組により、当病院の医療内容に対する信用度が増した結果と考えられる。このことは患者アンケート調査における高い医師満足度にも表れており、評価できる。</p>
		H30年度																			
入院	医師の病状や検査結果の説明	86.0																			
	医師への質問や相談のしやすさ	86.0																			
外来	医師の病状や検査結果の説明	82.6																			
	医師への質問や相談のしやすさ	77.6																			
平成30年度	66																				
平成29年度	31																				

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-1-(4) 患者・県民サービスの向上 診察、検査、会計等にかかる待ち時間の改善、プライバシーの確保に配慮した院内環境の整備、相談体制の充実など、患者や家族の視点に立って利便性の向上を図ること。 また、患者や家族、県民から信頼を得られるよう、職員の意識を高め、接遇の向上に取り組むこと。
------	---

《評価項目No.11～15》 患者・県民サービスの向上

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント		
			自己評価	評価結果	
(4) 患者・県民サービスの向上 患者や家族の利便性や満足度の向上を図るため、定期的に患者満足度調査を実施し、課題等を把握して対策を講じる。	(4) 患者・県民サービスの向上 《評価項目No.11》 ア 患者満足度の向上 ・患者満足度調査（入院及び外来）に基づく課題等への改善策や、「患者ご意見箱」に投稿された意見への対応策を業務運営に生かし、患者、家族等の利便性や満足度の向上を図る。	(患者アンケート調査) ●入院：平成30年9～11月 (回答者数255名) ●外来：平成30年10月25日、26日 (回答者数433名) ○今回から調査を外部委託することにより、同様の調査を実施している他院の調査結果との比較を行いやすくなった。 ○今回の調査結果は、患者満足度の指標である「当院推薦」が、入院95.8%、外来93.2%となり、いずれも昨年度の調査結果を上回った。今後も同様の調査を行い、患者満足度の動向を把握していく。 ○患者アンケートの結果及び「みなさまの声」による意見・要望等については、定期的に会議で検討し、関連部門へ改善を促すことで、患者満足度の向上に努めた。 ●改善例 ・患者用トイレの洋式化を計画的に進めた。	IV	IV	【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○患者満足度調査を外部委託し、他院との比較が可能となったことなどで、より客観的な視点で患者満足度の向上について考えるきっかけになると考えられる。 ○外部委託をした上で、患者満足度の指標となる「当院推薦」が昨年度を上回ったことは評価できる。 【課題または今後への期待】 ○患者アンケート結果等をもとにニーズを掘り起こし、患者用トイレの洋式化を進めるなど、ハード面では改善に取り組んでおり評価できるが、引き続きソフト面においてもできることを検討していくことが、患者の獲得にもつながると考える。また、少数とは思われるが、自由意見についても十分に分析されたい。 ○入院患者アンケート調査の有効回収率が53.6%に留まっており、更なる改善の余地があると思われる。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																												
		自己評価	評価結果																																													
<table border="1" data-bbox="147 304 506 443"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目標値（各年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者満足度（％）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>87.0</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>84.0</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="147 475 604 579">待ち時間の短縮については、医療体制の充実や業務の効率化に向けた継続的な改善に努めるとともに、診療予約制度の効率的な運用を図る。</p>	指標	目標値（各年度）	患者満足度（％）		入院	87.0	外来	84.0	<table border="1" data-bbox="696 304 1126 443"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>H30年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者満足度（％）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>87.0</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>84.0</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="696 480 918 507">《評価項目No.12》</p> <p data-bbox="696 515 918 542">イ 待ち時間の短縮</p> <ul data-bbox="757 547 1111 778" style="list-style-type: none"> ・ 診察、会計等における待ち時間の短縮を図るため、診療科窓口、会計カウンター等において効率的な人員配置を行うとともに、業務の効率化に向けた改善に努める。 ・ 会計窓口においては、カード決済や自動精算機の利用を積極的に患者に案内し、利用率の向上を図る。 	指標	H30年度目標	患者満足度（％）		入院	87.0	外来	84.0	<table border="1" data-bbox="1196 304 1626 443"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者満足度（％）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>95.8</td> <td>82.2</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>93.2</td> <td>84.6</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1167 512 1608 1090"> ○ 診察の待ち時間の短縮については、中央処置室での採血が込み合う時間帯における外来からの看護師の応援、待ち時間を利用した看護師の間診や検診の説明の実施等、継続して取組を行った。 また、紹介元の医療機関との連携を強化するため、初診紹介患者を優先する会計運用を導入し、待ち時間の短縮を図った。 このほか、電光掲示板による診察順の番号表示等を行い、患者のストレス軽減に努めた。 ○ 会計での待ち時間を短縮するため、利用者の多い時間帯に応じてフロアマネージャーを増員し、クレジットカード利用案内を行うとともに、自動精算機操作の補助を強化し、利用時間の短縮と利便性の向上を図った。この結果、利用件数が増加した。 また、会計待ち患者数をモニター管理し、適切な応援体制に取り組んだ。 </p> <p data-bbox="1211 1134 1523 1161">●クレジットカード利用実績</p> <table border="1" data-bbox="1196 1166 1626 1270"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>23,901</td> <td>22,513</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>399,846千円</td> <td>377,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1196 1305 1496 1332">●自動精算機利用実績（％）</p> <table border="1" data-bbox="1196 1337 1626 1409"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用率</td> <td>86.0</td> <td>86.0</td> </tr> </tbody> </table>	指標	H30年度	H29年度	患者満足度（％）			入院	95.8	82.2	外来	93.2	84.6		平成30年度	平成29年度	件数	23,901	22,513	金額	399,846千円	377,415千円		平成30年度	平成29年度	利用率	86.0	86.0	<p data-bbox="1666 512 1702 539">Ⅲ</p>	<p data-bbox="1733 512 1769 539">Ⅲ</p>	<p data-bbox="1785 512 2145 1058"> 【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○アンケート結果からは、待ち時間短縮対策の成果があまり見られないものの、患者の待ち時間に対するストレス軽減の努力は評価できる。クレジットカードの利用数が昨年度より増えていることから、フロアマネージャー増員の成果が表れている。 【課題または今後への期待】 ○待ち時間の短縮は、患者満足度に大きな影響を与える難問。患者アンケートの結果では、診療待ち時間に対する満足度は他院よりやや低いと見受けられた。中央処置室での採血については改善の取組が継続されており評価できるが、その他にも工夫の余地がないか等検討されたい。 </p>
指標	目標値（各年度）																																															
患者満足度（％）																																																
入院	87.0																																															
外来	84.0																																															
指標	H30年度目標																																															
患者満足度（％）																																																
入院	87.0																																															
外来	84.0																																															
指標	H30年度	H29年度																																														
患者満足度（％）																																																
入院	95.8	82.2																																														
外来	93.2	84.6																																														
	平成30年度	平成29年度																																														
件数	23,901	22,513																																														
金額	399,846千円	377,415千円																																														
	平成30年度	平成29年度																																														
利用率	86.0	86.0																																														

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント						
		自己評価	評価結果							
<p>また、患者のプライバシーの確保については、がん登録制度等の医療データの提供制度に的確に対応しつつ、個人情報の保護対策等と院内環境の整備に努める。</p>	<p>《評価項目No.13》</p> <p>ウ 患者のプライバシーの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カルテ開示や情報公開請求等の医療情報の提供にあたっては、患者のプライバシーに配慮し、適切に実施する。 ・がん登録制度等の医療データの提供制度に的確に対応するとともに、患者情報の集計、解析による研究等への利用にあたっては、個人情報の保護対策を確実に実施する。 ・個人情報の保護に関する職員研修を継続し、適切に個人情報を管理する。 	<p>○職員に対して情報公開及び個人情報保護に関する研修を実施した。</p> <p>●研修概要</p> <p>a)新規採用者全体研修 【日時】平成30年4月2日 【対象】新規採用者 【内容】患者情報の取扱等</p> <p>b)個人情報保護研修 【日時】平成30年11月12, 13, 14日 【対象】全職員 【内容】全職員を対象とする人権・交通安全・個人情報保護研修の中で個人情報保護制度について研修を実施し、延べ813名が参加した。</p> <p>○個人情報保護条例に基づき、請求者が求める情報を聴き取り、全ての請求に適切に対応することができた。</p> <p>●カルテ開示請求件数・開示件数（件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>請求・開示件数</td> <td>88</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>○患者情報の集計、解析による研究等への利用については、Mie-LIP DB（地域圏統合型医療情報データベース）等への参加において、データの暗号化や匿名化、オプトアウト手続きへの対応等、患者情報の保護に努めている。</p> <p>※Mie-LIP DBとは、患者診療情報を参加病院から三重大学医学部附属病院に設置したサーバセンターに集約し、災害時等に備えた患者情報のバックアップデータとして保管等を行うシステム。</p>		平成30年度	平成29年度	請求・開示件数	88	103	<p>Ⅲ</p>	<p>Ⅲ</p> <p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○新規採用者への研修のほか、全職員を対象に年間3回の研修会が開催されていることに意識の高さが表れており評価できる。カルテ請求・開示件数は若干減少しています。今後も一人一人の患者への丁寧な対応を継続されたい。</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○患者アンケート結果では、「プライバシーへの配慮」の満足度が他院より低い。患者が求めるプライバシーとは何か、何が課題としてあるのかを再度精査し、年度計画への反映を検討されたい。</p>
	平成30年度	平成29年度								
請求・開示件数	88	103								

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント													
		自己評価	評価結果														
<p>さらに、相談支援については、退院相談、医療費・医療扶助等の相談のほか、医療・健康に関する情報の提供を行い、充実を図る。</p>	<p>《評価項目No.14》 エ 相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携課「かけはし」において、入退院相談、医療・介護及び福祉相談、健康に関する情報提供等について、入院前から対応できるように相談支援体制の充実を図る。 ・患者サポートの案内カウンターを整備し、窓口を明確にするなど、患者、家族等が気軽に相談できる場づくりを進め、利用促進を図る。 ・相談員の人材育成及び充実を図り、高い専門性と相談対応の質の担保に務める。 ・がんに係る相談については、がん相談支援センターでの病状、社会保障制度等に関する相談に常時応じることができる体制を維持するとともに、がんに関する情報提供を行い、患者及び家族等への切れ目のないサポートを行う。 	IV	IV	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○相談件数は着実に増加し、紹介患者数も増加、退院調整患者数も増加した。年々相談件数が増加していることは患者側に立った対応がなされていると考えられ、評価できる。</p> <p>○入院時からの円滑な退院支援、地域の医療機関、介護サービス事業所等との一層の連携により、在宅移行症例数は大幅に増加していることは評価できる。</p>													
		<p>○ 地域連携課において、社会福祉士の1名を増員、臨床心理士を正規職員採用とし、各種相談等の対応を行った他、病棟との役割分担のうえ、相談体制を維持し、円滑な退院支援を実施した。この結果、着実に相談件数が増加するとともに、紹介患者数が増加した他、退院調整患者数も順調に推移した。</p> <p>○ 退院支援に主治医が同席することで、患者家族や地域の関係者から「安心して相談できる」との評価が得られた。</p> <p>○ 患者サポートのための相談窓口を開設し、常時患者や家族の相談が受けられる環境を整備した。</p> <p>○ 在宅移行の割合については、入院時からの円滑な退院支援を実施し、地域の医療機関、介護サービス事業所等との一層の連携を図った。この結果、在宅移行の割合は43.4%、在宅移行症例数は186件（前年度128件）と在宅移行症例数の大幅な増加につなげることができた。</p> <p>●相談件数、在宅移行の割合等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数（件）</td> <td>9,959</td> <td>8,033</td> </tr> <tr> <td>退院調整患者数（人）</td> <td>2,002</td> <td>1,669</td> </tr> <tr> <td>在宅移行の割合（%）</td> <td>43.4</td> <td>46.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※在宅移行の割合（%）＝在宅移行者数／転院調整患者数×100</p> <p>○ がん相談については、専門看護師・認定看護師・相談員等が個別で多くの相談に対応できた。</p> <p>●がん相談支援センター相談件数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,134</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,463</td> </tr> </tbody> </table>				H30年度	H29年度	相談件数（件）	9,959	8,033	退院調整患者数（人）	2,002	1,669	在宅移行の割合（%）	43.4	46.3	平成30年度
	H30年度	H29年度															
相談件数（件）	9,959	8,033															
退院調整患者数（人）	2,002	1,669															
在宅移行の割合（%）	43.4	46.3															
平成30年度	3,134																
平成29年度	2,463																

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント	
			自己評価	評価結果
<p>また、接遇意識の向上については、院内の接遇向上委員会を活用し、研修等を開催する。</p>	<p>《評価項目No.15》 オ 接遇意識の向上 ・院内の接遇委員会を活用し、効果的な接遇研修を開催するなど、職員の接遇意識の向上やスキルの上達に努める。</p>	<p>○ 院内各部署で横断的に組織した接遇委員会を年6回開催。「みなさまの声」における要望や意見を共有し、その対応策を検討した上で、経営会議等への報告や関係所属等にフィードバックを行い、接遇意識の向上に努めた。</p> <p>○ 外部講師による接遇研修を以下のとおり開催し、職員の接遇意識・スキルの上向上を図った。 ●開催日 H30.11.19 参加者 143名（前年度比 46名増）</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>Ⅲ</p> <p>【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○外部講師による接遇研修に参加した職員数が増えていることは、意識の向上と考えられ評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待】 ○外部講師による接遇研修への参加は全職員の約21%となっており、参加者数が少ない状況が続いている。改めて、この研修の目的や内容の周知等を検討されたい。 ○アンケート調査では、他の医療機関と比較して接遇面では優れているとは言えない結果となっている。患者の立場に立った視点で医療現場における接遇を捉え、効果が発揮されるよう対策を考え、患者満足度の向上につなげられたい。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
	<p>カ 防犯に関する安全確保 ・警備員による巡回、監視カメラによる監視及び面会手続の徹底を図り、患者、家族及び職員の安全確保に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、面会者への面会名札の着用を義務づけた。 また、業者には入館許可証によるチェックを強化して防犯管理体制を強化した。 ○ 監視カメラ（ハイビジョン）31台により、不審者等への防犯監視を行うとともに、警備員による巡回を確実に実施して防犯啓発、患者等の安全確保に努めた。 		

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-2 非常時における医療救護等
	<p>大規模災害の発生等の非常時には、県全体の医療提供体制を確保するため、県民に対するセーフティネットの役割を的確に果たすとともに、県外における大規模災害発生時にも医療救護等の協力を行うこと。</p> <p>(1) 大規模災害発生時の対応</p> <p>東海地震、東南海・南海地震など大規模災害発生時には、三重県地域防災計画等に基づき、医療救護活動の拠点としての機能を担うとともに、災害派遣医療支援チーム（DMAT）の県内外への派遣など、医療救護活動に取り組むこと。</p> <p>また、基幹災害拠点病院として、DMATなどの要員の育成や災害医療訓練を行うなど、大規模災害発生時に備えた機能の充実を図ること。</p>

《評価項目No.16》 大規模災害発生時の対応

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
<p>2 非常時における医療救護等</p> <p>大規模災害発生等の非常時には、県内の医療提供体制を確保するため、災害医療の中核的な病院として活動するとともに、県外での大規模災害発生時においてもDMAT（災害派遣医療チーム）の派遣等、医療救護等の協力を行う。</p> <p>(1) 大規模災害発生時の対応</p> <p>大規模災害発生時には、災害拠点病院として、県、国の要請に応じて、被災患者の受入れやSCU（広域搬送拠点臨時医療施設）業務を行うとともに、DMAT（災害派遣医療チーム）参集拠点病院となり、県内外へのDMATの派遣、被災者広域搬送など救護活動を行う。</p> <p>また、基幹災害拠点病院として、近隣病院や地域の医師会等の関係機関と連携した災害医療訓練等を実施するとともに、他の災害拠点病院等と連携・協力して取り組む体制整備を図る。</p>	<p>2 非常時における医療救護等</p> <p>《評価項目No.16》</p> <p>(1) 大規模災害発生時の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内及び近隣における大規模災害発生時には、災害拠点病院として被災患者の受入れに努めるとともに、県及び国からの要請に基づきDMAT参集拠点業務等を担う。 ・県内外からDMAT又は医療救護班の派遣要請があった場合は、積極的に応じる。 ・基幹災害拠点病院として、近隣の災害拠点病院、災害支援病院等との定期的な意見交換を行うとともに、災害医療訓練実施時に連携協力体制を確認する。 	<p>○ DMAT（災害派遣医療チーム）隊員は24名が登録（H31.4.1時点）されており、3チーム体制を維持している。また各隊員を災害派遣チーム技能維持研修等に参加させた。</p> <p>○ 大規模災害など有事の際に最善の災害医療を提供するため、机上訓練、防災訓練を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 院内防災机上訓練 <ul style="list-style-type: none"> 【日時】平成30年7月13日 【訓練内容】初動のアクションカード作成を目的に訓練を行った。 参加職員：85名 	IV	IV	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○災害拠点病院として、DMATの3チーム体制を維持し、非常時に備えた訓練が繰り返し行われており、常に意識や技術を高く保つための努力をしている。</p> <p>○基幹災害拠点病院として、地域の災害医療の連携協力体制の強化を図っている。</p> <p>○北勢地域の拠点病院として中心的な役割を果たすべく、行政機関・医師会と協働して実施されていることも評価できる。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント														
		自己評価	評価結果															
		<p>● 防災訓練 【日時】平成30年11月17日 【訓練内容】 各部門で作成したアクションカードに基づき初動行動の確認、準備体制の構築、トリアージまでを行った。 参加職員：161名 参加ボランティア(看護学生)：60名</p> <p>○ 4病院災害担当者意見交換会 三泗地域の災害拠点病院及び災害支援病院の協力連携体制を構築するための協議を6月、11月、2月の3回実施した。 また、新設された北勢広域防災拠点の見学を4病院で行い、非常時の活用方法について検討した。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目標値(各年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DMAT(災害派遣医療チーム) 隊員数(人)</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	指標	目標値(各年度)	DMAT(災害派遣医療チーム) 隊員数(人)	21	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>H30年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DMAT(災害派遣医療チーム) 隊員数(人)</td> <td>21以上</td> </tr> </tbody> </table>	指標	H30年度目標	DMAT(災害派遣医療チーム) 隊員数(人)	21以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DMAT(災害派遣医療チーム) 隊員数(人)</td> <td>26</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	指標	H30年度	H29年度	DMAT(災害派遣医療チーム) 隊員数(人)	26	24		
指標	目標値(各年度)																	
DMAT(災害派遣医療チーム) 隊員数(人)	21																	
指標	H30年度目標																	
DMAT(災害派遣医療チーム) 隊員数(人)	21以上																	
指標	H30年度	H29年度																
DMAT(災害派遣医療チーム) 隊員数(人)	26	24																

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-2-(2) 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応 新型インフルエンザ等の新たな感染症が発生した場合には、知事の要請に応じて、関係機関と連携のうえ迅速に対応すること。
------	---

《評価項目No.17》 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容/法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
(2) 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応 新型インフルエンザ等の新たな感染症が発生した場合には、知事の要請に応じて、県及び四日市市並びに地域医師会と連携しながら、患者を受け入れるなど迅速、的確に対応する。	《評価項目No.17》 (2) 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応 ・新型インフルエンザ等の新たな感染症が発生した場合は、指定地方公共機関として、帰国者接触者外来を設置するなど、患者の受入れ体制を整備するとともに、県及び四日市市並びに地域医師会、医療機関等と連携しながら、特定接種及び住民接種に協力する。 ・平時においては、新型インフルエンザ等対策に係る情報収集に努めるほか、「新型インフルエンザ等発生時における診療継続計画（BCP）」の継続的な見直しを行う。	○ H30.11に四日市医師会班長会にて、住民接種体制についての検討が行われた。この結果を受け、新型インフルエンザ等未発生期において、医師・看護師派遣の要請があった際には、新型インフルエンザ等対策委員会を開催し、当院の状況を踏まえ、派遣について検討することを院内感染防止委員会で情報共有した。 ○ 下記の新型インフルエンザ等対策訓練に参加し、b)の訓練では保健所及び県内医療機関と情報交換などを行った。 a)平成30年度三重県・四日市市新型インフルエンザ等対策訓練（連絡訓練 H30.11） b)四日市港新型インフルエンザ等感染症対応訓練（H31.1） ○ 新型インフルエンザ等対策として、H29年度設備整備事業補助金の交付を受け購入した空気感染制御ユニットについて、実際の設営時に協力いただく委託職員と設営訓練を実施した（H31.3）。設営時の課題について確認することができたので次年度も実施し、BCPの見直しにつなげたい。	III	III 【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○有事の際に備えて、日頃から怠らず準備をしていることは評価できる。

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	<p>第2-3 医療に関する地域への貢献</p> <p>地域医療を支える他の医療機関と密接に連携し、支援することにより、地域の医療機関からも信頼される病院となること。</p> <p>(1) 地域の医療機関との連携強化</p> <p>県民に適切な医療を提供できる体制の構築に資するため、病院・病床機能の分化・強化を念頭に、地域連携クリニカルパスの活用、高度医療機器や病床の共同利用を行うなど、地域の医療機関との連携・協力体制を一層強化すること。</p> <p>また、退院患者が安心して生活できるよう、地域の医療機関等との連携に取り組むこと。</p>
------	---

《評価項目No.18》 地域の医療機関との連携強化

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容/法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
<p>3 医療に関する地域への貢献</p> <p>地域の医療機関等との連携を強化するとともに、医師の派遣等の支援を行い、地域の医療水準の向上及び医療体制の整備に貢献する。</p> <p>また、四日市公害患者に対する治療は、引き続き的確に対応する。</p> <p>(1) 地域の医療機関との連携強化</p> <p>地域医療支援病院として、他の医療機関との連携及び病床機能の分化をふまえ、紹介患者の積極的な受入れ及び逆紹介による退院調整を行うとともに、地域連携クリニカルパスの一層の活用に取り組む。</p> <p>また、退院患者が安心して生活できるよう、在宅医療への支援等、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の医療機関等との連携に取り組む。</p>	<p>3 医療に関する地域への貢献</p> <p>《評価項目No.18》</p> <p>(1) 地域の医療機関との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援病院として、四日市医師会との病診連携運営委員会を定期的に開催するとともに、地域から求められる医療ニーズを把握し、医療の協力及び支援を行うなど連携関係を強化する。 ・連携病院及び登録医をはじめ、関係機関・施設、地域住民等に対する広報の充実を図るほか、紹介患者を積極的かつ円滑に受け入れる体制を強化する。 ・患者ニーズに合わせた効率的な病診予約業務の運用手法を検討する。 ・選定療養費（非紹介患者加算）の改定による地域の医療機関との外来医療の機能分化を推進し、紹介患者の増加を図る。 	<p>○ 地域の中核的病院として、「病診連携運営委員会」を定期的に開催するなど、地域の医療機関、四日市医師会との連携を強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●病診連携運営委員会の開催状況 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 H30年5月28日 ・第2回 H30年9月25日 ・第3回 H31年2月4日 <p>また、「地域医療支援病院」として、「地域医療支援病院運営委員会」の開催を通じて、紹介患者の受入れ、患者の逆紹介を積極的に推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域医療支援病院運営委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 H30年6月5日 ・第2回 H30年10月2日 ・第3回 H30年12月4日 ・第4回 H31年3月5日 <p>○ 選定療養費を改定（初診3,240円→5,400円、再診0円→2,700円）し、地域の医療機関との外来医療の機能分化を推進した結果、外来初診の選定療養費算定患者は1,144人（前年度比18.6%減）、紹介患者は1,272人（前年度比9.1%増）となった。</p>	<p>IV</p>	<p>IV</p> <p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○地域の医療機関等との連携強化や地域医療支援病院運営委員会等での積極的な活動を続けており、紹介患者数は大幅に増加、紹介率及び逆紹介率ともに上昇し、地域医療支援病院の承認にかかる基準を上回った。</p> <p>○地域の医療機関からの当日分のCT・MRI検査について調整を行い、病診連携検査数は増加。地域医療機関と病院との機能分化に寄与した。</p> <p>○地域医療の中心的役割だけでなく、訪問看護や介護・福祉の分野といった多職種を巻き込み、地域包括ケアシステムにおいても中心的役割を果たしていることは評価できる。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント									
		自己評価	評価結果										
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関や福祉サービスを提供する事業者等との役割分担を明確にし、紹介患者の急性期治療終了後に、速やかかつ確実に紹介元へ逆紹介を行うとともに、早期に的確な情報を提供する。 ・入院前から退院調整が必要な患者については、紹介元の医療機関等の事前調整を行い、入院前から退院支援に向けた医療支援、介護支援及び生活支援の取組を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 患者に当院の病診検査について理解していただくことを目的に、大腸内視鏡検査のパンフレットを新たに作成し、紹介元医療機関へ配布した。これにより、紹介元医療機関の説明に対する負担が軽減された。 ○ 病診連携運営委員会、地域医療支援病院運営委員会に加え、医療機関訪問(年120件)を強化し、各医療機関と密に情報交換を行うことで、スムーズな入退院支援に繋がった。 ○ 紹介状の送付忘れを防止するため、チェックするシステムを構築し、運用した。(返書率は99%を維持した。) ○ 紹介患者数は前年度に引き続き増加するとともに、紹介率も74.6%となり、地域医療支援病院の承認に係る新基準65%(H26年度改定)を達成した。一方、逆紹介率も79.5%となり、基準となる70%を超えた。 ○ TQM活動にて、外来と連携し、入院前スクリーニングと対象者面談の実施を始めた。 ○ 地域の医療機関との相互連携を一層進めるため、「セミオープンベッド」(開放型病床5床)の運用を行った。利用率は80.8%と、高い稼働率を維持した。共同診療件数は140件と減少した。 <ul style="list-style-type: none"> ●セミオープンベッド等の利用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミオープンベッド利用率(%)</td> <td>80.8</td> <td>85.8</td> </tr> <tr> <td>セミオープンベッド(共同診療)(件)</td> <td>140</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> ○ 登録医制度については、新規登録が7件あったが、閉院医療機関もあり、累計496件と微減した。		H30年度	H29年度	セミオープンベッド利用率(%)	80.8	85.8	セミオープンベッド(共同診療)(件)	140	171		
	H30年度	H29年度											
セミオープンベッド利用率(%)	80.8	85.8											
セミオープンベッド(共同診療)(件)	140	171											

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																											
		自己評価	評価結果																																												
<p>さらに、医療機関を対象とした学術講演会や症例検討会等を定期的に開催し、地域医療水準の向上に寄与する。</p>	<p>・地域の医療機関や福祉施設の職員、地域住民を対象に地域ニーズや時宜を得たテーマによる研究会、講演会、講座、出前研修などを開催し、地域の医療水準の向上を図る。</p>	<p>○地域の医療機関からの当日分のCT・MRIの検査についても調整を円滑に行うなど、病診連携検査数の増加に対応し、地域の医療機関と病院との機能分化を進めた。</p> <p>○地域の医療機関や福祉施設の職員、県内の他施設の新人看護師、後方病院を対象とした講演会・研究会を計20回実施し、また、認定看護師による出前研修、一般市民を対象とした生活習慣病教室を開催し、地域の医療水準の向上に努めた。</p> <p>●講演会・研究会実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">H30年度</th> <th colspan="3">H29年度</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>院外出席者数</th> <th>院内出席者数</th> <th>回数</th> <th>院外出席者数</th> <th>院内出席者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学術講演会</td> <td>10</td> <td>86</td> <td>352</td> <td>12</td> <td>96</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>症例検討会</td> <td>6</td> <td>18</td> <td>21</td> <td>6</td> <td>23</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>地域支援講習会</td> <td>4</td> <td>127</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>88</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>231</td> <td>373</td> <td>21</td> <td>207</td> <td>464</td> </tr> </tbody> </table>			H30年度			H29年度			回数	院外出席者数	院内出席者数	回数	院外出席者数	院内出席者数	学術講演会	10	86	352	12	96	447	症例検討会	6	18	21	6	23	17	地域支援講習会	4	127	0	3	88	0	計	20	231	373	21	207	464			
			H30年度			H29年度																																									
			回数	院外出席者数	院内出席者数	回数	院外出席者数	院内出席者数																																							
学術講演会	10	86	352	12	96	447																																									
症例検討会	6	18	21	6	23	17																																									
地域支援講習会	4	127	0	3	88	0																																									
計	20	231	373	21	207	464																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目標値</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介患者数(人)</td> <td>9,500</td> <td>(H33年度)</td> </tr> <tr> <td>紹介率(%)</td> <td>65.0</td> <td>(各年度)</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率(%)</td> <td>70.0</td> <td>(各年度)</td> </tr> <tr> <td>病診連携検査数(件)</td> <td>2300</td> <td>(H33年度)</td> </tr> <tr> <td>医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数(回)</td> <td>15</td> <td>(各年度)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	目標値		紹介患者数(人)	9,500	(H33年度)	紹介率(%)	65.0	(各年度)	逆紹介率(%)	70.0	(各年度)	病診連携検査数(件)	2300	(H33年度)	医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数(回)	15	(各年度)	<p>・地域包括ケアシステムの運用に寄与するため、訪問看護ステーションとの連携した共同指導を実施するなど、当院の多職種の人材の活用に努める。</p>	<p>○2ヶ月に1回、訪問看護師と「地域と病院を語る会」を開催し、意見交換及び協議を行った。</p> <p>また、退院時カンファレンスマニュアルを活用した多職種カンファレンスを開催した。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介患者数(人)</td> <td>10,327</td> <td>10,022</td> </tr> <tr> <td>紹介率(%)</td> <td>74.6</td> <td>70.6</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率(%)</td> <td>79.5</td> <td>78.3</td> </tr> <tr> <td>病診連携検査数(件)</td> <td>2,340</td> <td>2,215</td> </tr> <tr> <td>医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数(回)</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	指標	H30年度	H29年度	紹介患者数(人)	10,327	10,022	紹介率(%)	74.6	70.6	逆紹介率(%)	79.5	78.3	病診連携検査数(件)	2,340	2,215	医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数(回)	20	21							
指標	目標値																																														
紹介患者数(人)	9,500	(H33年度)																																													
紹介率(%)	65.0	(各年度)																																													
逆紹介率(%)	70.0	(各年度)																																													
病診連携検査数(件)	2300	(H33年度)																																													
医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数(回)	15	(各年度)																																													
指標	H30年度	H29年度																																													
紹介患者数(人)	10,327	10,022																																													
紹介率(%)	74.6	70.6																																													
逆紹介率(%)	79.5	78.3																																													
病診連携検査数(件)	2,340	2,215																																													
医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数(回)	20	21																																													

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-3-(2) 医療機関への医師派遣 医師の確保・定着を図りつつ、医師不足の深刻な公的病院等に対して医師を派遣するなど、地域の医療提供体制の確保に貢献すると。
------	---

《評価項目No.19》 医療機関への医師派遣

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																		
		自己評価	評価結果																			
<p>(2) 医療機関への医師派遣</p> <p>地域の医療提供体制の確保に貢献するため、臨床研修医の育成に努め、医師の確保を図るとともに、三重県へき地医療支援機構等の要請に応じて代診医等の派遣に協力する。</p>	<p>《評価項目No.19》</p> <p>(2) 医療機関への医師派遣</p> <p>・臨床研修医の育成に努め、医師の充足を図ることにより、地域の医療提供体制の確保に貢献する。</p> <p>・へき地医療拠点病院として、代診医等の派遣要請に関しては、可能な限り派遣要請に応じ、へき地における医療体制の確保に貢献する。</p>	<p>○ 初期臨床研修医の確保対策として、医学生のニーズ・動向を的確に把握するとともに、院内各部署の積極的な取組、そして当院の充実した研修体制のPRを行ったことにより、平成31年4月採用の初期研修医は10名を採用できた。</p> <p>●臨床研修医の内訳（4月1日時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期臨床研修医</td> <td>21</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>後期臨床研修医等</td> <td>16</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ H31.3.31で初期研修を修了した研修医10名の3年目勤務先は、当院での勤務が6名、三重大学医学部附属病院での勤務が4名となった。 なお、当院での勤務診療科は次のとおり。</p> <p>●呼吸器内科 1名、消化器内科 1名、外科 2名、小児外科 1名、泌尿器科 1名</p> <p>○ へき地医療支援機構から診療所への代診医派遣依頼が2回あり、2回とも医師を派遣した。</p> <p>●代診医派遣件数(件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代診医派遣件数</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		H30年度	H29年度	初期臨床研修医	21	19	後期臨床研修医等	16	14	計	37	33		H30年度	H29年度	代診医派遣件数	2	3	<p>IV</p> <p>IV</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○初期臨床研修医、後期臨床研修医が昨年度より多く確保できており、初期研修を修了した研修医の6割が、3年目勤務先として当院を選んでいる。研修医の育成環境が充実しているためと考えられ、評価できる。</p> <p>○R1年度の初期研修医を10名採用でき、継続的に確保できている。</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○へき地への代診医派遣件数(2回)は前年度から減少している。今後もへき地医療拠点病院として引き続き代診医派遣に努められたい。</p>
	H30年度	H29年度																				
初期臨床研修医	21	19																				
後期臨床研修医等	16	14																				
計	37	33																				
	H30年度	H29年度																				
代診医派遣件数	2	3																				

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	<p>第2-4 医療従事者の確保・定着及び資質の向上</p> <p>医師等の医療従事者について、優れたスタッフの確保・定着を図るため、教育及び研修の充実等に取り組み、医療従事者にとって魅力ある病院となるよう努めること。</p> <p>また、院内のみならず県内の医療水準の向上が図られるよう、医療従事者の資質向上のための取組を行うこと。</p> <p>(1) 医療人材の確保・定着</p> <p>資質の高い人材の確保・定着を図るため、関係機関との連携や研修等の充実に努めるとともに、優秀な研修・実習指導者の育成等に取り組むこと。</p> <p>特に臨床研修医については、積極的に受け入れるとともに、関係機関と連携し、新専門医制度に基づいた研修を行うこと。</p> <p>また、働きやすい環境づくりを行い、法人職員や医療職をめざす者にとって魅力ある病院となるよう努めること。</p>
------	---

《評価項目No.20》 医師の確保・育成

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容/法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
<p>4 医療従事者の確保・定着及び資質の向上</p> <p>医療従事者の向上心に応える魅力的な病院となるよう関係機関と連携して教育及び研修の充実を図るとともに、県内の医療水準の向上に向けた医療人材の育成に努める。</p> <p>(1) 医療人材の確保・定着</p> <p>院内における指導・研修環境をより充実させるため、研修施設の整備等を検討するとともに、効果的な研修プログラムを策定・実施するなど、研修機関としての機能の充実に取り組み、県内の医療人材の育成・定着を図る。</p> <p>医師については、三重大学等と連携し、診療能力の向上及び診療技術の習得に関する指導・研修体制を整備し、研修プログラムの内容の充実を図ることにより、臨床研修医等を積極的に受け入れ、育成する。</p> <p>また、新専門医制度の運用においては、三重大学医学部附属病院の連携施設として、優れた指導医のもとで豊富な症例を経験できる体制を整え、後期臨床研修施設としての魅力を向上させる</p>	<p>4 医療従事者の確保・定着及び資質の向上</p> <p>《評価項目No.20》</p> <p>(1) 医療人材の確保・定着</p> <p>ア 医師の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修医のニーズや医療環境の変化をふまえたプログラムの充実に努めるとともに、質の高い指導・研修体制を維持し、臨床研修医等の積極的な受け入れを図る。 ・新専門医制度の運用状況を見据えつつ、三重大学医学部附属病院の連携施設としての体制を整備し、後期臨床研修施設としての魅力向上に努める。 ・三重大学の連携大学院として、病態制御医学講座病態解析内科学分野を担当し、大学院生の受け入れ及び医学博士号の取得を目指した研究の体制の整備を図る。 	<p>○ 研修医の受け入れ環境の整備や研修内容の充実を図るとともに、多くの実習医学生を受け入れた。</p> <p>また、病院説明会等の行事にも参加し、当院の指導体制をアピールした。</p> <p>このような取組の結果、H30年度では、研修医が37名（初期21名・後期16名）となり、法人化以後の増加傾向を維持した。</p> <p>また、H31.4.1採用の初期研修医10名を確保したことに加え、後期研修医は21名を確保できた。（6月時点では、後期24名となる予定）</p>	<p>V</p>	<p>V</p> <p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○研修医の研修環境・教育研修内容の整備、医学生の実習受け入れや説明会への参加等の努力の結果により、初期及び後期研修医数は37名と、目標値を大きく上回る数の確保ができたことは十分に評価できる。</p> <p>○三重大学の連携大学院として継続して大学院生の受け入れを行っており、今後の医師確保につながると思われる。</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○新専門医制度に備え準備を進めていることは評価できるが、制度自体が未成熟であるため、今後も情報収集に努められたい。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント													
		自己評価	評価結果														
	<ul style="list-style-type: none"> ・研修医の勤務環境の向上を図るため、研修医室のレイアウト変更及び執務スペースの改善を行う。 ・医師をはじめ、医療人材の資質の向上に期するため、医療情報のデータベースを導入し、効果的な活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 三重大学の連携大学院として、病態制御医学講座病態解析内科学分野を担当し、平成23年度から継続して大学院生の受入れを行っている。H30年度においては、3名の大学院生を受入れ、活発な研究活動を行った。 ○ 研修医用のパソコンを増設する等、勤務環境の改善を行った。 ○ 各種学会や研修会、講演会等への参加を支援し、最先端の医療技術・知識の取得を促した。 □ 職員の努力により、目標値を上回る多くの研修医を継続して確保できていることから、自己評価をVとする。 															
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値 (各年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期及び後期研修医数 (人)</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	目標値 (各年度)	初期及び後期研修医数 (人)	27	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>H30年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期及び後期研修医数 (人)</td> <td>27以上</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	H30年度目標	初期及び後期研修医数 (人)	27以上	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期及び後期研修医数 (人)</td> <td>37</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	H30年度	H29年度	初期及び後期研修医数 (人)	37	33	
指 標	目標値 (各年度)																
初期及び後期研修医数 (人)	27																
指 標	H30年度目標																
初期及び後期研修医数 (人)	27以上																
指 標	H30年度	H29年度															
初期及び後期研修医数 (人)	37	33															

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

《評価項目No.2 1》 看護師の確保・育成

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
<p>看護師については、新人看護師の卒後臨床研修システム、看護キャリアラダーを効果的に活用した研修企画・運営を行う。 また、専門知識・技術の向上を図るため、専門・認定看護師等のスペシャリストが、院内外で教育的・指導的な立場で活動できるよう環境整備に努める。</p>	<p>《評価項目No.2 1》 イ 看護師の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護キャリアラダーを運用し、段階的育成を図る。 ・新人看護師については、新人看護師研修プログラムに則り、知識、技術の習得のほか、メンタル面でのサポートを行う。 ・専門及び認定看護師については、関連分野をグルーピングし、認定看護師間のつながりを強化するなど、院内の看護の質の向上に向けた取組を支援するとともに、院外活動についても必要な支援を行う。 ・臨地実習指導者の院内育成体制の定着を図り、実習指導の質の向上に努めることにより、実習生の満足度を高める。 ・三重県立看護大学への人事交流者の派遣を行い、派遣者の看護教育に関わる資質向上を目指す。 	<p>【看護師の育成・定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新人看護師については、卒後臨床研修システムの運用、セクション及び看護部の連携により、新人の状況について早期に把握し対処を行った。その結果、新人のメンタルでの休職はゼロ、新人看護師の退職は、私事による1名のみであった。 ○ 看護基準・手順の見直し、研修後の理解確認など、e-ラーニングの積極的な活用を行い、看護実践を標準化するとともに、看護職員研修の充実につなげた。 ○ 育児休暇取得中職員への定期的なニューズレターの郵送を継続するとともに、産後休取得前・育休取得前、復帰前には看護部長面談を実施し、育児フォローの状況などを確認し、復帰後の配属先の師長と調整することで、復帰後の不安軽減に努めた。 ○ 昨年度に引き続き、子ども参観日を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの参加者数 6名 <p>【看護師の資質向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 院内における実習指導の質を向上させるため、実習指導者養成研修に職員3名を参加させた。また、院内での指導者育成コースも定着した。 ○ 三重県立看護大学へ人事交流として、1年間1名を助手として派遣し、看護基礎教育について学んだことで、今後はさらに臨地実習の質向上にむけた取組を強化していく。 	<p>V</p>	<p>V</p> <p>【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○ 新人看護師の卒後臨床研修システム、各部署と看護部の連携により、新人看護師の私事以外での退職がなかったことは高く評価できる。昨年度に引き続き子ども参観日を実施し、次世代の看護師育成という観点からも有意義な取組を継続している。育児休暇取得中の職員に対し情報提供し、復職後の不安軽減にも務めていることは、定着率・復職率の向上に繋がっていると考えられ評価できる。 ○ 看護師養成校への積極的な講師派遣を継続して、次世代の看護師の育成に貢献するだけでなく、病院のアピールにつなげようと意識し、積極的に看護師の確保に努めている。また、院内指導者育成コースを定着させ、看護師の資質向上に努めていることも評価できる。養成校への講師派遣は今後も継続し、さらなるアピールに努められたい。 ○ インターンシップについては、各学校への広報を充実させ、参加者数は増加した。アルバイトの受入れなど、当院への就職につながっており、様々なルートでの確保策を検討し実施していることが伺える。 ○ 様々な取組の結果、看護師の定着率がさらに上昇し、受験応募者が前年度を上回る58名となり、一定数の採用に至ったことは評価できる。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント													
		自己評価	評価結果														
		<p>【看護師の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 認定看護師を中心とし、看護師養成校への積極的な講師派遣を継続し、次世代の看護師の育成に貢献するとともに病院のアピールをした。 ○ インターンシップの開催を定例化するとともに、各学校への広報を充実させ、延べ76名の参加を得た。 (前年度比+17名) ○ 夏期アルバイトの受入れについても定例化し、夏季休暇に2名を受入れた。アルバイトの学生が就職説明会に参加するなど、就職への糸口となりつつある。 ○ 院内就職説明会を4回実施し、84名の参加があった。院外就職ガイダンスへの出展に加え、業者によるインターネットでの資料請求システムの利用、県内看護大学・看護師養成校への訪問及び資料送付を継続して実施した。 ○ 上記の取組の結果、当院の看護師採用試験に58名(前年度比+9名)の受験応募があり、41名の採用に至った。 □ 看護師の確保・育成へのさまざまな取組の継続、採用試験応募者の増加、定着率が引き続き目標値を上回っていることから、自己評価をVとする。 		<p>【課題または今後への期待】</p> <p>○ 新人看護師の採用にかかる対策が多いが、退職対策も引き続き強化していただきたい。</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値(各年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師定着率 (%)</td> <td>92.0</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	目標値(各年度)	看護師定着率 (%)	92.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>H30年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師定着率 (%)</td> <td>92.0</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	H30年度目標	看護師定着率 (%)	92.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師定着率 (%)</td> <td>93.4</td> <td>93.0</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	H30年度	H29年度	看護師定着率 (%)	93.4	93.0	
指 標	目標値(各年度)																
看護師定着率 (%)	92.0																
指 標	H30年度目標																
看護師定着率 (%)	92.0																
指 標	H30年度	H29年度															
看護師定着率 (%)	93.4	93.0															

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

《評価項目No.2 2》 医療技術職員の専門性の向上

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント															
		自己評価	評価結果																
<p>医療技術職員については、各々の職員の能力や経験等をふまえ、学会等が実施する研修等を活用し、専門的な知識及び技術の向上を図ることにより確保・定着に努める。</p>	<p>《評価項目No.2 2》 ウ 医療技術職員の専門性の向上</p> <p>・医療技術職員の県機関、学会等が実施する研修等への参加を支援し、当院の機能に応じた専門的知識・技術の修得を促すことにより、高度医療を担う職員の定着を図る。</p>	<p>○ 医療技術職員（コメディカル）の専門性向上のため、外部研修等への参加支援を行い、職員の知識・技術の向上を図った。</p> <p>● 主な参加研修等 【臨床検査技師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本不整脈心電学会学術大会 ・日本臨床細胞学会東海連合会総会 ・日本医学検査学会（シンポジウム） ・日本臨床微生物学会総会学術集会（発表） ・日本感染症学会学術講演会 ・日本臨床神経生理学会学術大会 ・日本心血管インターベンション治療学会 ・日臨技中部圏支部医学検査学会（発表） <p>【診療放射線技師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本放射線技術学会総会学術大会 ・日本診療放射線技師総合学術大会 ・三重県超音波研究会 ・日本医学物理学会 ・日本磁気共鳴医学会 ・日本超音波検査学会学術集会（発表） ・日本超音波医学会（発表） ・中部超音波フォーラム（講師） <p>【薬剤師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本生薬学会年会 <p>● コメディカル専門研修参加延べ人数（人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳／年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬剤師</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>臨床検査技師</td> <td>126</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>診療放射線技師</td> <td>92</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table>	内訳／年度	H30年度	H29年度	薬剤師	12	9	臨床検査技師	126	134	診療放射線技師	92	105	計	230	248	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅲ</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○日々進歩してゆく医学・医療に対応する努力はすべての医療職に共通した課題である。多くの職員が学会をはじめとして研修会に参加していることは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○コメディカル専門研修参加人数が減少している。多忙な日常業務の時間を割いて研修を行うことは困難を伴うが、引き続き職員が研修に参加しやすい環境づくりを進め、より多くの職員が研修に参加できることを期待する。</p>
内訳／年度	H30年度	H29年度																	
薬剤師	12	9																	
臨床検査技師	126	134																	
診療放射線技師	92	105																	
計	230	248																	

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-4-(2) 資格の取得への支援 病院機能に応じて必要となる専門医、認定看護師などの資格取得に向けた支援を行うこと。
------	---

《評価項目No.23》 資格の取得への支援

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
(2) 資格の取得への支援 専門医・認定医、認定看護師等、病院の機能の向上に必要な資格取得を支援するため、院内の指導・研修体制の一層の充実を図るとともに、資格を取得しやすい職場環境を創出する。	《評価項目No.23》 (2) 資格の取得への支援 ・専門医及び認定医、認定看護師等、病院機能の向上に必要な資格取得を支援するため、院内研修等への参加を促すとともに、資格取得支援制度を活用するなど資格を取得しやすい職場環境を創出する。	<p>○ 平成24年度に整備された臨床研修実施要綱等に則り、専門医・認定医等の資格取得・更新を支援した。</p> <p>● 医師・コメディカルの資格取得状況</p> <p>【医師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新専門医制度に基づく、各科基本領域の専門医、サブスペシャリティ領域の専門医の取得及び更新。 <p>【臨床検査技師】 〔新規認定〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本臨床神経生理学会専門技術師（脳波分野） ・日本臨床神経生理学会専門技術師（筋電図・神経伝導分野） ・認定救急検査技師 ・認定心電検査技師 <p>【診療放射線技師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MRI 専門施術者（新規認定） <p>【薬剤部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害薬事コーディネーター（新規認定） 	III	III	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○様々な資格を新たに取得された方が多数いることは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○今後の診療報酬改定において、加算要件として専門医、認定看護師の配置がますます重要となると思われる。新たに認定看護師の資格を取得した職員もいるが、この加算制度への対応のためにも、資格取得を促し、目標数が達成されるよう期待する。</p> <p>○取得した資格を發揮できる体制を整え、医療サービスや技術の向上並びに収益の増加につなげられたい。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																																																		
		自己評価	評価結果																																																																			
		<p>○ 看護師の資格取得状況は以下のとおり。 認知症看護 1名（新規取得） 皮膚・排泄ケア 1名（新規取得） 急性・重症患者看護専門看護師（更新認定）</p> <p>これまで各種認知症関連研修に参加を推奨してきたが、全体の統括を担う役割を期待し、平成30年度は新たに認知症看護分野の認定看護師を育成した。複数体制を目指し、さらに1名を育成中である。なお、年度更新予定の2名（感染管理・がん化学療法看護）が、更新することができなかったため、R1年度の更新を目指しサポートを行っていく。 また、特定行為についてもR1年度から検討を始める予定である。 ●認定看護師数（H31.3.31時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>分野</th> <th>人数</th> <th>分野</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>救急看護</td><td>2</td><td>救急看護</td><td>2</td></tr> <tr><td>皮膚・排泄ケア</td><td>3</td><td>皮膚・排泄ケア</td><td>2</td></tr> <tr><td>集中ケア</td><td>2</td><td>集中ケア</td><td>2</td></tr> <tr><td>がん性疼痛看護</td><td>1</td><td>がん性疼痛看護</td><td>1</td></tr> <tr><td>感染管理</td><td>1</td><td>感染管理</td><td>2</td></tr> <tr><td>摂食・嚥下障害看護</td><td>1</td><td>摂食・嚥下障害看護</td><td>1</td></tr> <tr><td>小児救急看護</td><td>1</td><td>小児救急看護</td><td>1</td></tr> <tr><td>新生児集中ケア</td><td>1</td><td>新生児集中ケア</td><td>1</td></tr> <tr><td>がん化学療法看護</td><td>1</td><td>がん化学療法看護</td><td>2</td></tr> <tr><td>手術看護</td><td>1</td><td>手術看護</td><td>1</td></tr> <tr><td>緩和ケア</td><td>1</td><td>緩和ケア</td><td>1</td></tr> <tr><td>脳卒中リハ看護</td><td>1</td><td>脳卒中リハ看護</td><td>1</td></tr> <tr><td>認知症看護</td><td>1</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>17</td><td>計</td><td>17</td></tr> </tbody> </table>		平成30年度		平成29年度		分野	人数	分野	人数	救急看護	2	救急看護	2	皮膚・排泄ケア	3	皮膚・排泄ケア	2	集中ケア	2	集中ケア	2	がん性疼痛看護	1	がん性疼痛看護	1	感染管理	1	感染管理	2	摂食・嚥下障害看護	1	摂食・嚥下障害看護	1	小児救急看護	1	小児救急看護	1	新生児集中ケア	1	新生児集中ケア	1	がん化学療法看護	1	がん化学療法看護	2	手術看護	1	手術看護	1	緩和ケア	1	緩和ケア	1	脳卒中リハ看護	1	脳卒中リハ看護	1	認知症看護	1			計	17	計	17			
平成30年度		平成29年度																																																																				
分野	人数	分野	人数																																																																			
救急看護	2	救急看護	2																																																																			
皮膚・排泄ケア	3	皮膚・排泄ケア	2																																																																			
集中ケア	2	集中ケア	2																																																																			
がん性疼痛看護	1	がん性疼痛看護	1																																																																			
感染管理	1	感染管理	2																																																																			
摂食・嚥下障害看護	1	摂食・嚥下障害看護	1																																																																			
小児救急看護	1	小児救急看護	1																																																																			
新生児集中ケア	1	新生児集中ケア	1																																																																			
がん化学療法看護	1	がん化学療法看護	2																																																																			
手術看護	1	手術看護	1																																																																			
緩和ケア	1	緩和ケア	1																																																																			
脳卒中リハ看護	1	脳卒中リハ看護	1																																																																			
認知症看護	1																																																																					
計	17	計	17																																																																			
<table border="1"> <tr><td>指 標</td><td>目標値（H33年度）</td></tr> <tr><td>認定看護師数（人）</td><td>15分野21人</td></tr> </table>	指 標	目標値（H33年度）	認定看護師数（人）	15分野21人	<table border="1"> <tr><td>指 標</td><td>H30年度目標</td></tr> <tr><td>認定看護師数（人）</td><td>13分野19人</td></tr> </table>	指 標	H30年度目標	認定看護師数（人）	13分野19人	<table border="1"> <tr><td>指 標</td><td>H30年度</td><td>H29年度</td></tr> <tr><td>認定看護師数（人）</td><td>13分野17人</td><td>12分野17人</td></tr> </table>	指 標	H30年度	H29年度	認定看護師数（人）	13分野17人	12分野17人																																																						
指 標	目標値（H33年度）																																																																					
認定看護師数（人）	15分野21人																																																																					
指 標	H30年度目標																																																																					
認定看護師数（人）	13分野19人																																																																					
指 標	H30年度	H29年度																																																																				
認定看護師数（人）	13分野17人	12分野17人																																																																				

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-4-(3) 医療従事者の育成への貢献 医学生、看護学生の実習を積極的に受け入れるなど、県内の医療従事者の育成に貢献すること。 また、県内の教育機関や医療機関等の求めに応じて講師を派遣するなど、医療従事者の育成・教育に係る要請に積極的に協力すること
------	--

《評価項目No.24》 医療従事者の育成への貢献

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
<p>(3) 医療従事者の育成への貢献</p> <p>県内医療従事者の育成を図るため、医学生、看護学生等の実習の受入体制を整備するとともに、指導者の養成に努め、積極的な実習生の受入れを進める。</p> <p>また、県内の教育機関、医療機関等から、医療従事者の育成・教育を目的とした研修会等への講師派遣の要請時には、積極的に対応する。</p> <p>さらには、海外の学会への参加や海外からの研修生の受入れ等を通して、国際的な視野をもった医療従事者の育成を図る。</p>	<p>《評価項目No.24》</p> <p>(3) 医療従事者の育成への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内医療従事者を育成するため、医学生、看護学生等の実習の受入体制を整備するとともに、指導者の養成を図るなど、医学生等の実習の受入体制を整備する。 ・次世代の看護職員の育成にあたっては、臨地実習の受入れの継続の他、中・高等学校への出前研修の実施、地域の看護職への研修公開及び講師派遣に対応する。 ・県内の教育機関、医療機関等から医療従事者の育成教育を目的とした研修会等への講師派遣の要請に積極的に対応する。 	<p>○ 医学生、看護学生等の実習の積極的な受入れに努め、県内医療従事者の育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医学実習生 138人 ●看護実習生 4,617人 <p>○ 実習受入体制の充実を図るため、必要となる指導者の養成に努めた結果、平成30年度では、医師4人、看護師は3人の指導者を養成した。</p> <p>○ 研修会等への講師派遣要請に、積極的に対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●主な講師派遣要請例 <ul style="list-style-type: none"> ・三重大学 ・三重県立看護大学 ・四日市看護医療大学 ・鈴鹿医療科学大学 ・ユマニテク看護助産専門学校 ・四日市医師会看護専門学校 ・桑名高校衛生看護科 ・聖十字看護専門学校 <p>○ 次世代を担う看護師の育成に向け、地域の中学生の職場体験の受入れを進めるとともに、複数の中学校で、命の授業、キャリア研修などに、看護職員を講師として派遣した。</p> <p>なお、過去に受入れた中学生の職場体験者が、H30年度に看護学生としてインターンシップに参加された。</p>	V	V	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○医学実習生は前年度比2割強増、看護実習生は1割近く増加し、積極的な受入れに努め、県内医療従事者の育成を図った。</p> <p>○臨床研修指導医養成講習参加者数や看護実習指導者養成数も目標を上回り、指導者の育成を図ることができた。</p> <p>○過去に受入れた中学生の職場体験者が看護学生としてインターンシップに参加したことは、長年に渡る取組の結実として評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○実習生の受け入れ人数が増加しており、使命である県内医療従事者の育成への貢献の役割が果たされている。今後、指導者の養成、派遣の努力を継続されるよう期待する。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント												
		自己評価	評価結果													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値 (各年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床研修指導医養成講習参加者数 (人/各年度)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>看護実習指導者養成数 (人)</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	目標値 (各年度)	臨床研修指導医養成講習参加者数 (人/各年度)	1	看護実習指導者養成数 (人)	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>H30年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)</td> <td>1以上</td> </tr> <tr> <td>看護実習指導者養成数 (人)</td> <td>2以上</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	H30年度目標	臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)	1以上	看護実習指導者養成数 (人)	2以上	<input type="checkbox"/> 医学実習生（前年度111人）、看護実習生（前年度4,242人）とも前年度を上回る多くの人数を受入れたこと、指導者も目標値を上回る人数を養成したことから、医療従事者の育成に対し十分貢献したと思われるため、自己評価をVとする。		
指 標	目標値 (各年度)															
臨床研修指導医養成講習参加者数 (人/各年度)	1															
看護実習指導者養成数 (人)	2															
指 標	H30年度目標															
臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)	1以上															
看護実習指導者養成数 (人)	2以上															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>看護実習指導者養成数 (人)</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	指 標	H30年度	H29年度	臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)	4	2	看護実習指導者養成数 (人)	3	2					
指 標	H30年度	H29年度														
臨床研修指導医養成講習参加者数(人/各年度)	4	2														
看護実習指導者養成数 (人)	3	2														

《大項目》 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第2-5 医療に関する調査及び研究 提供する医療の質の向上や県内の医療水準の向上、新たな医療技術への貢献のため、調査及び研究に取り組むこと。
------	---

《評価項目No.25》 医療に関する調査及び研究

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
<p>5 医療に関する調査及び研究</p> <p>各部門において、臨床事例等に基づく調査研究に積極的に取り組むとともに、調査研究の成果については、各種学会等での発表や専門誌への論文掲載を進める。 また、高度・特殊医療の実績等、医療に関する研究に有用な情報を公表する。</p>	<p>《評価項目No.25》</p> <p>5 医療に関する調査及び研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部門において、臨床事例等に基づく調査研究に積極的に取り組むとともに、調査研究の成果については、各種学会等での発表や専門誌への論文掲載を進める。 ・臨床研究の適正な実施の確保等に関する法律の制定に伴い、医学系研究における利益相反に係る審査が厳格化されるとともに、各医学系学会においても人を対象とした医学系研究の発表や論文掲載にあたっては倫理審査を義務付ける方針が示されていることを受け、院内の倫理審査体制の整備、充実を図り、適正に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種学会等での研究論文の発表実績や、各診療科の診療実績等をまとめた「総合医療センター年報」をホームページにおいて公表した。 ○ 約60件の倫理審査申請に対して、月2回の迅速審査及び倫理審査委員会の開催で対応した。 また、研究実施にあたり、通知・公開が必要なものについては、ホームページに掲載する等適切に対応した。 ○ DPCデータを分析し、効果的な医療実施に向けた情報提供を行った。 ※DPC（診断群分類包括評価）とは、病気のグループごとに入院1日当たりの診療報酬を病院ごとに定める定額支払い制度のこと。 	<p>III</p> <p>III</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○各種学会での研究論文の発表や専門誌への掲載は、医療水準の向上に不可欠であり、多忙な日常診療の中で様々な学会等に数多くの発表をされたことは評価できる。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
		<p>○ 院内の診療データを活用し、各診療科のニーズに対応するため統計データ等を抽出し、カンファレンス、症例検討会等に積極的に活用できるよう情報提供の充実を図った。</p> <p>【学会・学術発表等の代表例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●第58回日本呼吸器学会学術講演会 2018. 4. 27～29 「肺炎死亡症例における気腫性変化についての検討」「静脈麻酔を併用しない局所麻酔下気管支サーモプラスチックの試み」 ●第115回日本内科学会総会(医学生・研修医の日本内科学会ことはじめ) 2018. 4. 14 「-Killer sore throat- Lemierre症候群1例」 ●第66回日本心臓病学会学術集会 2018. 9. 9 「地方県における急性心筋梗塞診療の現況と課題」 ●第46回日本血管外科学会学術総会 2018. 5. 9～11 「ネイルガン誤射による釘(9cm)で下行大動脈が串刺しになった1例」 ●第70回日本産科婦人科学会学術講演会 2018. 5. 12 「子宮体下部原発退形成上衣腫の一例」 ●第10回日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会 2018. 6. 14～16 「自家培養軟骨JACC移植後成績不良例について」他 ●第106回日本泌尿器科学会総会 2018. 4. 21 「当院における前立腺MRI-US fusion生検の有用性に関する検討」 ●第6回日本耳鼻咽喉科感染症・エアロゾル学会総会・学術講演会 2018. 9. 7 「血清梅毒反応により診断に至った咽頭梅毒の一例」 ●日本看護学会 看護管理 2018. 8. 10 「医療センター式ベアナーシングが配置転換者のストレス要因に与える影響」他 ●日本超音波検査学会学術集会 2018. 6. 3 「ストレインをういた胃壁機能評価の検討第2報」 ●第67回 日本医学検査学会 2018. 5. 12 シンポジウムVI 「生理検査における精度管理と安全性の確保ー神経生理領域からー」 <p style="text-align: right;">他</p>		

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
	医療サービスの一層の向上と経営基盤の強化を図るため、業務運営の改善及び効率化を推進すること。 1 適切な運営体制 医療環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、必要に応じて運営体制の見直しを図ること。

《評価項目No.2 6》 適切な運営体制の構築

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント									
		自己評価	評価結果										
<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>医療環境の変化に対応した自律的かつ柔軟な運営体制を維持するとともに、病院・病床機能に応じた弾力的かつ効率的な業務の運営を行う。</p> <p>1 適切な運営体制</p> <p>理事長のリーダーシップのもと、バランス・スコア・カード (BSC) を用いて、全職員がビジョンとミッションを共有するとともに、PDCAサイクルによる効果的かつ効率的な組織マネジメントを行うことにより、各部門が専門性を発揮しながら、チーム医療による医療サービスを提供できるよう運営体制の改善を図る。</p>	<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>《評価項目No.2 6》</p> <p>1 適切な運営体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本理念及び基本方針に則り、地方独立行政法人の特長を生かした自律的かつ自主的な経営を行うこととし、理事長のリーダーシップのもと、医療の質の向上と効率的な業務運営に取り組む組織づくりを進める。 BSCを活用し、各部門、各診療科が専門性を発揮しながら、チーム医療による医療サービスを提供できるよう継続的に運用の改善を図る。 地方独立行政法人法の改正により業務方法書への規定が義務付けられる業務の適正を確保するための体制の整備については、速やかに内部規程の策定等を進め、適正に対応する。 	<p>○ 各部門及び各診療科における業務運営のマネジメントについては、バランス・スコア・カード (BSC) を活用した。院長BSCを基本に、各部門及び各診療科が目標の設定及び進捗管理を行うとともに、BSCを用いた院長等との面談を実施することにより、取組方針の共有に加え、課題や要望等に対する検討を行った。</p> <p>● BSCによる対話実施数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部門</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>診療科・室</td> <td>22</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 施設の老朽化や職員の増加によるスペース不足等に対応するため、新たに施設改修・整備計画委員会を設置した。さらに委員会の下、各部門の代表で構成する分科会等を設置し、具体的な対応策の検討を行った。</p> <p>○ 業務の適正を確保するための体制の整備については、必要となる新たな規程を制定した。</p>		H30年度	H29年度	部門	12	12	診療科・室	22	20	<p>IV</p> <p>IV</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○施設の老朽化や職員増によるスペース不足の問題解消に向け、施設改修・整備計画委員会および分科会等を設置し、現況施設の利用方法の見直しや病棟の環境改善等、対応策の検討を行ったことは評価できる。</p> <p>○H29年度よりもさらに多くの部門・診療科・室が院長等との対話を持ったことにより、目的意識の共有化や意思疎通が進められたことは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○バランス・スコア・カードを用いて、各部門が目標設定、進捗管理を行うことにより、各部門それぞれが病院のビジョン、ミッションを共有しながら病院経営に参画できる。今後も継続して取り組まれない。また、管理者だけでなく職員全体で情報共有しながら取組を進められたい。</p>
	H30年度	H29年度											
部門	12	12											
診療科・室	22	20											

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3-2 効果的・効率的な業務運営の実現 医療環境の変化に応じて、病床規模の適正化を図り、また、職員の配置や予算執行を弾力的に行うなど、効果的・効率的な業務運営を行うこと。
------	---

《評価項目No.2 7》 効果的・効率的な業務運営の実現

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
2 効果的・効率的な業務運営の実現 高度急性期、急性期病棟の体制の維持を念頭に、7対1看護基準体制を推進するとともに、紹介患者及び救急患者の受入れの増加を図る。 また、医療環境の変化や患者動向に対応して、稼働病床数の見直し及び病棟の再編を行うなど、効率的な病床の配置及び管理に取り組む。 さらに、必要となる職員の確保及び柔軟な配置、弾力的な予算の執行など効果的・効率的な業務推進体制の整備に努める。	《評価項目No.2 7》 2 効果的・効率的な業務運営の実現 ・平成30年度診療報酬改定に的確に対応するため、現状の課題を把握、分析したうえで、取組方針を決定し、各部門の連携のもと、対応策を検討、実施する。 ・高度急性期及び急性期医療を担う医療機関として、高度かつ専門的な医療を提供するため、7対1看護職員配置の体制を維持するとともに、急性期一般入院基本料の算定基礎となる重症度、医療看護必要度に係る診療実績データの提供について適切に対応する。 ・紹介患者及び救急患者の受入れ増に伴う入院患者数の動向、病床稼働率、平均在院日数等の常時把握に努めるとともに、適切かつ円滑な入院調整を行い、効率的な病床管理に取り組む。 ・急性期医療を担う当院の機能を最大限に発揮し、医療の質の向上を図るとともに、その適正な評価を受けるため、総合入院体制加算3の取得を当院全体で目指す。	○ 急性期一般入院基本料1の施設基準を満たすとともに、看護職員夜間16対1配置加算1や抗菌薬適正使用支援加算等の新たな加算を取得した。 また、各部門の代表で構成する加算取得ワーキンググループを新たに設置し、新たな加算取得に向けた検討を行った。 ○ 高度急性期及び急性期医療を担う医療機関として、引き続き7対1看護職員配置の体制を維持するとともに、重症度、医療・看護必要度のデータを院内掲示板や会議において共有した。 ○ 入院患者数の動向、病床稼働率、平均在院日数等の常時把握に努め、院内掲示板や会議で情報共有するとともに、適切かつ円滑な入院調整を行い、効率的な病床管理に取り組んだ。 ○ 病床管理委員会を開催し、適切な病床数や効率的な病床管理等について検討した。 ○ 総合入院体制加算3の取得については、H30年度中の取得はできなかった。R1年度も引き続き取得に向けた取組を当院全体で行う。	IV	IV	【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○診療報酬の加算対象となる施設基準を取得する目的でワーキンググループを設置し、新たな加算取得に向けた検討を行ったことにより、職員の意識向上と全職員への周知徹底を図ったことは評価できる。 ○助産師・看護師33名、薬剤師2名、診療放射線技師2名、臨床検査技師2名、臨床心理士1名を採用したほか、平成31年4月1日採用者も相当数確保し、効果的・効率的な業務運営に向けた職員の確保ができた。 【課題または今後への期待】 ○加算取得ワーキンググループを設置し検討されているが、取得することにより患者に提供される医療の質をどう向上できるのかについても検討されたい。また、7対1看護基準に求められる質の高い看護が提供されるよう努められたい。 ○中期的な職員採用を検討し採用計画を策定したことは、人的資源の安定化に努めるためには必要なことである。採用職員の採用後の適切な教育を行うことにより、更に効果的で効率的な業務の運営がなされることを期待する。

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人日本医療機能評価機構が認定を行う病院機能評価については、前回受審の認定期間が平成30年度中に終了することから、認定更新に向けた院内体制を整備する。 ・職員配置や職員確保については、医療を取り巻く環境の変化に即時対応ができるよう柔軟に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病院機能評価の受審については、院内の受審体制を整備し、当院全体で対応に当たった。 <ul style="list-style-type: none"> ● H31. 2. 12～13に訪問審査を受審。審査結果報告は、6月の予定。 ○ 平成30年度においては、助産師・看護師33名、薬剤師2名、診療放射線技師2名、臨床検査技師2名、臨床心理士1名を採用した。また、平成31年4月1日採用として、助産師・看護師43名、薬剤師2名、診療放射線技師3名の採用を決定した。 ○ 中長期的な職員採用について検討し、採用計画を策定した。 		

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3-3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成 すべての職員が病院の基本理念を共有し、継続して業務改善に取り組む組織文化を醸成すること。
------	---

《評価項目No.28》 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成（2）

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント	
		自己評価	評価結果		
3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成（経営改善） 全職員が、病院の基本理念及び基本方針を共有し、医療の質の向上及び経営基盤の強化に向けた業務改善に取り組めるよう診療・経営データや法人情報等を適時かつ的確に職員に周知（提供）し、経営参画意識を高める。	《評価項目No.28》 3 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成 ・経営会議（毎月開催）において、収益分析等の経営データを用いて、経営戦略の検討を行うとともに、経営データ及び議事概要等については、院内掲示板を用いてわかりやすく全職員に周知し、経営参画意識の向上を図る。 ・経営状況に関する説明会の開催に加え、経営データニュースのメール配信を行い、当院の業務運営や経営における現状と課題、改善方針等に対する職員の理解を深めることにより、経営改善に取り組む職場の機運を醸成する。	○ 病院の基本理念及び基本方針を院内各所に掲げ、職員への周知・共有を図った。 ○ 毎月開催する「経営会議」において、診療科別収益等の経営データ及び分析結果並びに経営に係る重要事項等を報告し、経営幹部で情報の共有を図るとともに、課題等に対する検討及び方針の決定を行った。 また、会議の内容については、議事録及び資料を院内掲示板に掲示し、職員全員に周知した。 ○ 全職員を対象とした経営状況等の説明会を開催し（計6回、参加者数82名）、経営関係に関する基本情報の共有と意見交換の場づくりに努めた。 ○ 日々の入院患者数及び外来患者数の速報値を院内掲示板に掲示（常時更新）するとともに、経営に関する動向を「経営データニュース」として発信することにより、業務運営や経営における現状や課題等を情報共有し、職員の病院経営に対する意識向上を図った。	IV	IV	【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○医療の質向上に向けた業務改善ツールとしてのTQM活動が継続的かつ積極的に取り組まれている。活動が円滑に進むよう委員会メンバーが相談会を実施してサポートを行うなど、より良い活動を目指していることがうかがえる。 ○QCサークルの大会では、事例発表のうえ知事賞を受賞するなど、活動の質の高さもうかがえる。 【課題または今後への期待】 ○毎月開催される経営会議において幹部職員の意思統一を図るとともに、院内に掲示することにより職員への周知・共有を図ったことは評価できる。しかし掲示による情報提供は受け身である。今後更に参加者が増え、職員が積極的に参加する説明会となるような努力を期待したい。

《評価項目No.28》 業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成（2）

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント				
		自己評価	評価結果					
<p>(改善活動の取組)</p> <p>また、TQM活動等の継続的な改善活動を推進するための必要な支援を行う。</p>	<p>・TQM手法を活用した業務改善の取組については、BSCに基づく戦略目標を達成するためのツールとして位置づけ、TQMサークルを主体とした業務改善活動を推進するとともに、活動に必要な支援を行う。</p>	<p>○ 医療の質の向上に向けた業務改善ツールとしてTQM手法の活用を継続し、院内の14のTQMサークルが、テーマを設定して改善活動に取り組み、TQM活動発表大会において、その成果を披露した。</p> <p>※TQM手法とは、課題の現状把握、要因の解析、対策の立案・実施、効果の確認、標準化と管理の定着といったプロセスを通じた業務改善の手法</p> <p>○ TQMサークルの活動においては、TQM活動推進委員会のメンバーが、毎月相談会（計7回）を実施し、各サークルの活動の進捗をサポートした。</p> <p>●TQM活動発表大会 【日時】平成31年1月19日 【場所】当院 7階講堂 【テーマ】自由な発想で見直そう！ 日々の業務 【発表者】院内14サークル 【参加者】院外 5名 院内 111名</p> <p>●TQMサークル数</p> <table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>○ QCサークル東海支部三重地区が主催する「QCサークル 青葉大会」に1サークルが参加し、事例発表を行った。その結果、知事賞を受賞し、QCサークル東海支部主催の「QCサークル チャンピオン大会」の参加資格を得、事例発表を行った。</p> <p>○ 「医療のTQM推進協議会」が主催する「第20回フォーラム 医療の改善活動全国大会in北九州」に、1サークルが参加し、事例発表を行った。</p>	平成30年度	14	平成29年度	14		
平成30年度	14							
平成29年度	14							

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3-4 勤務環境の向上 職員が働きやすく、また、働きがいのある病院となるよう、ワークライフバランスの推進や職場の安全確保に取り組むなど、勤務環境の向上を図ること。
------	---

《評価項目No.29 就労環境の向上

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント				
		自己評価	評価結果					
<p>4 就労環境の向上</p> <p>職員が意欲と能力を十分発揮しながら、健康かつ安心して働ける職場環境の整備を促進する「働き方改革」やワークライフバランスの実現に向け、職員満足度調査を定期的に行い、職員の意見、要望をより的確に把握して、就労環境の向上に生かす。</p>	<p>4 就労環境の向上</p> <p>・職員満足度調査の結果を労使協働で検討し、「働き方改革」等の職場環境の整備、改善の取組につなげる。 ・効率的な業務の遂行による労働生産性の向上を図るとともに、適切かつ柔軟な人員の配置を行い、業務を平準化し、時間外勤務時間をはじめとする労働時間の短縮に努める。</p>	<p>○職員アンケート調査を平成30年11月に実施した結果(回答者数683名)では、職員満足度は68.0%となり前年度(69.2%)と比べ若干低下した。 満足度の高い項目は、「研修参加機会の公平さ」で、低い項目は、「仕事の配分の公平さ」とこれまでとほぼ同様の結果となった。 今後は、労使協働で労働条件の見直しや職場環境の改善に取り組む。</p> <p>○職場労働安全衛生委員会が年1回実施する職場巡視の結果を受けて、職場環境の改善を実施した。</p> <p>○医師等業務負担軽減対策委員会を毎月開催し、継続的な取組を実施した結果、医師の時間外勤務時間は前年度とほぼ同じ時間(510時間)となった。 ただし、職員全体で見ると事務局職員の時間外が増えたことなどから前年度に比べ約10時間増え、186.31時間となった。</p> <p>●職員一人当たり時間外勤務時間の状況(時間)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>186.31</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>176.31</td> </tr> </table>	平成30年度	186.31	平成29年度	176.31	<p>III</p>	<p>III</p> <p>【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○事務局職員の時間外勤務時間の増高については、病院機能評価受審や施設改修関連に伴う事務量の増加によるものであり、当院の質や評価の向上のため尽力された結果として必要な時間であったと考える。 ○職員満足度は前年度よりやや低下したが、労働条件や職場環境等、労使間で課題の抽出と対応が進められており、改善に向けた積極的な取り組み姿勢がみられる。引き続き、満足度向上に向けた議論・取り組みを継続していただきたい。</p> <p>【課題または今後への期待】 ○職員の満足度が若干ではあるが低下し、目標値に達していない。時間外勤務時間も微増となっている。医師の時間外勤務時間については、患者急変対応が多い等、診療科ごとの特性や個々の医師の状況を把握し、個別に対応することも必要である。事務局職員の時間外勤務時間数の増高については、病院機能評価受審や施設改修関連等の対応で必要なものであったことは理解するものの、就労環境の向上のため時間外勤務時間の短縮は重要な課題である。原因を分析して具体的な改善策を検討し、職員が働きやすい環境づくりに努められたい。</p>
平成30年度	186.31							
平成29年度	176.31							

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等			評価コメント													
		自己評価	評価結果															
		○ 働き方改革を踏まえ、PDCAサイクルによる取組計画に基づき、各部門間の連携によるタスクシフティング等、医師及び看護師等の業務負担軽減対策を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・継続取組数 28項目 ・新規取組数 12項目 ●職員満足度 (%)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目標値 (各年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員満足度 (%)</td> <td>70.0</td> </tr> </tbody> </table>	指標	目標値 (各年度)	職員満足度 (%)	70.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>H30年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員満足度 (%)</td> <td>70.0</td> </tr> </tbody> </table>	指標	H30年度目標	職員満足度 (%)	70.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員満足度 (%)</td> <td>68.0</td> <td>69.2</td> </tr> </tbody> </table>	指標	H30年度	H29年度	職員満足度 (%)	68.0	69.2		
指標	目標値 (各年度)																	
職員満足度 (%)	70.0																	
指標	H30年度目標																	
職員満足度 (%)	70.0																	
指標	H30年度	H29年度																
職員満足度 (%)	68.0	69.2																

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	<p>第3-5 人材の確保・育成を支える仕組みの整備</p> <p>人材の確保・育成を支える仕組みを整備し、組織力の向上に向けて、職員一人ひとりが、その意欲と能力を最大限発揮できる環境づくりを行うこと。</p>
------	---

《評価項目No.30》 人材育成を支える仕組みの整備

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
<p>5 人材の確保、育成を支える仕組みの整備</p> <p>職員の採用時をはじめ、各種院内研修を随時実施するほか、OJT（職場内研修）の取組を推進し、職員の意欲向上及び人材育成に努める。</p> <p>また、適切な人事管理を目指し、対話を重視した人事評価制度を運用するとともに、必要に応じて制度の改善を図る。</p>	<p>5 人材の確保、育成を支える仕組みの整備</p> <p>・院内研修を随時実施するとともに、OJT（職場内研修）の取組を推進する。</p> <p>・人事評価制度及びBSCの評価結果に基づく成果還元制度を適切に運用し、各部門（診療部、看護部門、メディカル部門）の人材育成と意欲向上に努める。なお、成果還元制度については、BSCの運用手法の見直しと合わせて改善に向けた検討を行う。</p>	<p>○ 感染防止対策、医療安全、接遇等さまざまな分野の院内研修を随時実施するとともに、OJTの取組を推進した。</p> <p>○ 職員の意欲・能力の向上や人材育成を目的に医師の人事評価制度及び育成支援のための職員人事評価制度を引き続き運用し、評価結果を給与等に反映した。</p> <p>また、当制度の導入により、面談等による対話ベースの組織運営を進め、さらなる人材育成やチームワークの向上に繋がった。</p> <p>○ バランス・スコア・カード（BSC）に基づく部門長等の人事評価についても従来どおり適正に実施した。</p> <p>○ 各部門・科・室を評価対象とする、BSCメリットシステムを運用し、BSCの目標達成状況や総合評価により評価を行い、成果（研究研修経費）を還元した。</p> <p>また、H29年度が増収となったことから、成果を多くの診療科に還元することができた。</p> <p>・H30年度支給総額 4,947,000円</p>	<p>IV</p> <p>IV</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○医師の人事評価制度に基づいた成果還元制度の適切な運用により、職員の意識を高揚させたことは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○BLS（一次救命処置）研修の参加者が13名であり、更なる参加者の増加を期待する。</p>

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
		<ul style="list-style-type: none"> ○ I C L S（突然の心停止に対する最初の10分間の対応と適切なチーム蘇生）の講習会を、4回開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ●H30.4.21、H30.10.14、H31.3.16、H31.3.17 参加者数計 48人 ○ 医療技術職員、事務職員を対象としたB L S（一次救命処置）研修を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ●H30.12.13 参加者数 13人 		

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	第3-6 事務部門の専門性の向上と効率化 病院経営や医療事務に精通した職員を確保、育成することにより、事務部門の専門性の向上を図ること。また、業務の継続的な見直しを行い、事務部門の効率化を図ること。
------	--

《評価項目No.3 1》 事務部門の専門性の向上と効率化

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
<p>6 事務部門の専門性の向上と効率化</p> <p>病院の管理運営を担う事務部門の専門性を高めるとともに、経営部門を強化するため、病院経営に精通した職員の計画的な確保に努める。</p> <p>また、財務会計や業務運営、診療報酬制度等に関する研修を実施し、病院経営や医療事務に精通した職員の育成を図る。</p> <p>このほか、継続的な業務改善を行い、効率的な事務運営を図る。</p>	<p>《評価項目No.3 1》</p> <p>6 事務部門の専門性の向上と効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務職員のプロパー化による専門性の向上を図り、強靱かつ効率的な病院経営を行うため、プロパー職員の積極的な人材確保及び柔軟な人員配置を行う。 ・診療報酬制度や財務経営分析等に関する研修を実施し、病院経営や医療事務に精通した職員を育成、確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務部門における病院経営機能強化を目的に、病院経験者の採用試験を実施し、医事経営部門を中心に経験者6名の採用（H31.4.1）を決定した。そのため、一般事務職の県派遣職員は2名減少することとなった。 ○ 新規採用職員と県からの派遣職員を対象に、法人会計の概要や経理に関する研修を実施した。また、担当者向けに中間決算時や決算時に説明会を開催し、経理事務に関する知識やノウハウの共有化に努めた。 ○ 医事経営課内で、診療報酬に関する勉強会を必要な都度実施し、職員の知識向上を図った。 ○ 平成30年2月から導入したSPD（診療材料等の物流管理の一元化システム）については、本格運用を開始し、診療材料の適正な在庫管理、請求・発注業務の効率化に努めた。 	<p>IV</p> <p>IV</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○ 医事経営部門に経験者の事務職員を採用して、県派遣職員を削減し、事務部門の専門性を確保しつつプロパー化を図ったことは評価できる。</p> <p>○ SPDの本格運用を開始し、診療材料の適正な在庫管理、請求・発注業務の効率化を図ったことは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○ プロパー化の結果は直ちに出るものではないと思われる。情報の共有化と他職員の底上げに期待する。</p>

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期 目標	<p>第3-7 収入の確保と費用の節減</p> <p>病床利用率の向上、診療報酬制度への適切な対応、診療報酬の請求漏れ防止や未収金対策の徹底等により、収入の確保を図るとともに、薬品や診療材料の在庫管理の徹底等により、費用の節減に取り組むこと。</p>
----------	---

《評価項目No.3 2, 3 3》 収入の確保と費用の節減

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント						
			自己 評価	評価 結果					
<p>7 収入の確保と費用の節減</p> <p>(1) 収入の確保</p> <p>高度かつ専門的な医療を提供するとともに、地域の医療機関等との連携強化を図り、紹介患者及び救急患者の受入れの増加につなげるにより、病床稼働率を向上し、安定的な収入を確保する。</p> <p>また、診療報酬の査定率の減少及び診療報酬改定時の的確な対応、未収金発生抑止策の強化等に取り組む。</p>	<p>7 収入の確保と費用の節減</p> <p>《評価項目No.3 2》</p> <p>(1) 収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療機関との連携の強化及び救急部門の受入体制の充実を図り、当院が提供する高度、救急医療を真に必要なとする入院患者の更なる増加を目指す。 ・適正で効率的な病床管理を行うことにより、各病棟の稼働率を高位に維持しつつ、適切な入院調整による在院日数の短縮に努め、入院単価の増につなげる。 ・医療経営委員会を定期的に開催し、診療報酬の査定率の減少を図るとともに、新たな施設基準の取得をめざすなど診療報酬上の収入確保に向けた取組を検討する。 ・DPCコーディング委員会を開催し、コーディングの質の向上を図るほか、診療報酬請求の算定の基礎となる診療データの入力及び管理の適正化に努める。 ・患者負担に係る未収金について、発生理由を分析したうえで、定期的な請求及び督促を行うとともに、弁護士委託等を活用した法的対応策を継続的に実施し、早期回収に努める。 	<p>○入院患者数はほぼ前年度並みとなったが、紹介患者、救急患者の積極的な受入れに取り組んだ結果、紹介患者、救急患者の増や手術件数の増等に伴う入院単価の上昇により、過去最高の入院収益額を確保できた。一方、外来についても、選定療養費の改定により機能分化が進み、延べ患者数は減少したものの、紹介患者の増等による外来単価の上昇により大幅な増収となった。</p> <p>●医療収益額（千円）</p> <table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>10,558,529</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>10,281,749</td> </tr> </table> <p>○適正で効率的な病床管理に努め、入院患者数は前年度並みに高位を維持したが、病床稼働率は僅かに目標値を下回った。</p>	平成30年度	10,558,529	平成29年度	10,281,749	IV	IV	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○入院・外来患者ともに、患者数は減少したものの紹介患者の増等により単価上昇したことにより、入院収益は過去最高となり、外来収益も増収となった。紹介患者、救急患者の積極的な受入れに取り組んだ結果であり評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○収入の増加の背景には経費の増加がつきものとなる。新しいことを始めなければ収益の増加に繋がらないが、巨額な設備投資は大きく経費を圧迫することとなる。費用対効果や機器の稼働率を考えながら増収に努められたい。</p> <p>○医療収益額の増加は評価できるが、入院患者数、外来患者数自体は減少しているため、その要因は十分に分析する必要がある。適切な診療報酬請求に、更に努められたい。</p> <p>○今後、外来患者は減少する傾向にあると思われる。紹介患者、救急患者の受け入れによる入院患者の確保、病床利用率の向上、査定率や返戻・過誤件数減の取組、未収金回収等の対応が一層重要となるため、引き続き対策に努められたい。</p>
平成30年度	10,558,529								
平成29年度	10,281,749								

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																		
		自己評価	評価結果																			
		<p>○ 適切な診療報酬請求を行うため、「医療経営委員会」を定期的開催し、審査担当医師からの査定率や減点等に関する情報に基づく検討及び情報共有を進めた。査定されるから算定をしないのではなく、実施した行為を極力算定するようにした。</p> <p>● 診療報酬査定の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>査定率 (%)</td> <td>0.24</td> <td>0.24</td> </tr> <tr> <td>減点額 (千円)</td> <td>19,628</td> <td>20,931</td> </tr> <tr> <td>高額減点件数(3千点以上)</td> <td>102</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>返戻件数 (件)</td> <td>664</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>過誤件数 (件)</td> <td>274</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※ H31年2月までの数値</p> <p>○ DPCコーディング委員会を開催し、DPCルールの変更を周知した。また、実際に高額薬剤を使用した例を取り上げ、請求に対する意識の向上を図った。</p> <p>○ 未収金については、未然防止策と発生した未収金の回収策の両面をもって対処した。</p> <p>● 未収金未然防止策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院時に概算費用の提示や各種医療福祉制度等を説明した。 ・救急搬送患者に対する身元確認、保険確認等を早期に行い、医療保険制度の活用を促し紹介等を行った。 ・高額費用の患者には、クレジットカード決済を推奨することにより、支払の円滑化を図った。 ・患者案内の強化により、カード決済の利用件数及び支払金額は向上した。 			H30年度	H29年度	査定率 (%)	0.24	0.24	減点額 (千円)	19,628	20,931	高額減点件数(3千点以上)	102	89	返戻件数 (件)	664	707	過誤件数 (件)	274	241	
	H30年度	H29年度																				
査定率 (%)	0.24	0.24																				
減点額 (千円)	19,628	20,931																				
高額減点件数(3千点以上)	102	89																				
返戻件数 (件)	664	707																				
過誤件数 (件)	274	241																				

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																													
		自己評価	評価結果																																														
		<p>●未収金回収策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に督促状を送付し、早期に未収金回収に着手した。 ・未納者が受診した際には、面談による納付催告を実施した。 ・回収困難な未収金について、裁判所への支払督促の申立てをした。 <p>●クレジットカード利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>23,901</td> <td>22,513</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>399,846千円</td> <td>377,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>●未収金残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">H29年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>1160</td> <td>88,494</td> <td>1322</td> <td>90,279</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td>370</td> <td>18,780</td> <td>314</td> <td>16,232</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1530</td> <td>107,274</td> <td>1636</td> <td>106,511</td> </tr> <tr> <td>破産更正債権</td> <td></td> <td>23,674</td> <td></td> <td>19,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>130,948</td> <td></td> <td>126,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年度、翌年3月31日現在。</p>			H30年度	H29年度	件数	23,901	22,513	金額	399,846千円	377,415千円		H30年度		H29年度		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	現年度分	1160	88,494	1322	90,279	過年度分	370	18,780	314	16,232	小計	1530	107,274	1636	106,511	破産更正債権		23,674		19,748	合計		130,948		126,259			
	H30年度	H29年度																																															
件数	23,901	22,513																																															
金額	399,846千円	377,415千円																																															
	H30年度		H29年度																																														
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)																																													
現年度分	1160	88,494	1322	90,279																																													
過年度分	370	18,780	314	16,232																																													
小計	1530	107,274	1636	106,511																																													
破産更正債権		23,674		19,748																																													
合計		130,948		126,259																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目標値(H33年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床稼働率(%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実働病床数ベース</td> <td>88.3</td> </tr> <tr> <td> 許可病床数ベース</td> <td>73.6</td> </tr> </tbody> </table>	指標	目標値(H33年度)	病床稼働率(%)		実働病床数ベース	88.3	許可病床数ベース	73.6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>H30年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床稼働率(%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実働病床数ベース</td> <td>88.3</td> </tr> <tr> <td> 許可病床数ベース</td> <td>73.6</td> </tr> </tbody> </table>	指標	H30年度目標	病床稼働率(%)		実働病床数ベース	88.3	許可病床数ベース	73.6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床稼働率(%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実働病床数ベース</td> <td>87.8</td> <td>88.3</td> </tr> <tr> <td> 許可病床数ベース</td> <td>73.2</td> <td>73.5</td> </tr> </tbody> </table>	指標	H30年度	H29年度	病床稼働率(%)			実働病床数ベース	87.8	88.3	許可病床数ベース	73.2	73.5																			
指標	目標値(H33年度)																																																
病床稼働率(%)																																																	
実働病床数ベース	88.3																																																
許可病床数ベース	73.6																																																
指標	H30年度目標																																																
病床稼働率(%)																																																	
実働病床数ベース	88.3																																																
許可病床数ベース	73.6																																																
指標	H30年度	H29年度																																															
病床稼働率(%)																																																	
実働病床数ベース	87.8	88.3																																															
許可病床数ベース	73.2	73.5																																															

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント											
		自己評価	評価結果												
<p>(2) 費用の節減</p> <p>一方、費用の削減については、医薬品及び診療材料の調達に係る費用の節減及び在庫管理の徹底に努め、材料費の節減を図る。</p> <p>また、職員のコスト意識、省エネ意識の向上や業務の見直しによる費用削減の取組を推進し、経常経費の節減を図る。</p>	<p>《評価項目№.33》</p> <p>(2) 費用の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医薬品については、診療報酬改定の内容を踏まえつつ、院外処方への推進及び効果的な後発医薬品の導入に努めるとともに、経費圧縮に関するアドバイザリー業務受託者からの情報（ベンチマーキング分析結果、業界情報）等を活用したデータに基づく価格交渉を行い、費用の削減を図る。 ・診療材料については、調達費用の節減と適正管理を進めるために導入したSPD（院内物流管理システム）の本格運用を行い、物品の適正管理（死蔵在庫の削減等）に努めるとともに、診療材料の価格交渉を強化する。 ・経常経費の節減にあたっては、全職員を対象とする経営状況説明会、院内掲示板及び各種会議等を活用し、職員のコスト意識や省エネ意識を啓発する。 	<p>○自治体病院協議会医薬品ベンチマークシステム等のデータを活用し、ディーラー及び主たるメーカーとの価格交渉を行った結果、薬品コストの削減を実現できた。</p> <p>○診療材料については、アドバイザリー業務委託を活用した価格交渉により、適正価格による購入に努めた。</p> <p>○他の自治体病院の実勢価格以上で当院が取引している診療材料について、価格交渉を実施するとともに、ディーラーに同種同効の代替品の提案を募集して、より安価な製品への切替えを図り、経費の節減に努めた。</p> <p>○平成30年2月から導入したSPD（診療材料等の物流管理の一元化システム）については、本格運用を開始し、診療材料の適正な在庫管理、請求・発注業務の効率化に努めた。</p> <p>●薬品比率・診療材料比率推移（％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬品比率</td> <td>14.7</td> <td>13.8</td> </tr> <tr> <td>診療材料比率</td> <td>11.4</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26.1</td> <td>25.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※両比率とも、医業収益に対する割合</p> <p>○「省エネルギー推進部会」を開催しエネルギー使用の状況、省エネルギーへの取組内容を院内へ周知して啓発を行った。</p> <p>○夜間のエレベーター（1台）の停止、エレベーターホールの間接照明の消灯、ブラインド及びカーテンによる遮熱・保温を引き続き実施するとともに、空調用温水槽を冬期停止させることにより節電に努めた。</p> <p>○院内の照明設備の更新についてはLEDタイプを採用して省エネを図った。</p>		H30年度	H29年度	薬品比率	14.7	13.8	診療材料比率	11.4	11.9	計	26.1	25.7	<p>IV</p> <p>IV</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○医薬品の納入に関しては様々な努力をしているが、薬剤の単価が高額化する中、ベンチマークシステムの活用や価格交渉等で大いに努力していると思われるが、平成29年度の薬品比率より0.9ポイント増加しており改善しているとは判断し難い。医療材料比率は若干減少しているものの、平成28年度の水準（11.4％）に戻っている。</p>
	H30年度	H29年度													
薬品比率	14.7	13.8													
診療材料比率	11.4	11.9													
計	26.1	25.7													

《大項目》 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期 目標	第3-8 積極的な情報発信 県民の医療に関する意識の向上を図るとともに、運営の透明性を確保するため、法人の取組や運営状況などを積極的に情報発信すること。
----------	---

《評価項目No.3 4》 積極的な情報発信

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント														
		自己評価	評価結果															
<p>8 積極的な情報発信</p> <p>広報誌の定期的な発行やホームページへの情報掲示、マスコミ等への情報提供等、多様な広報手段を活用し、病院の診療及び経営状況に係る情報や地域医療の推進に係る取組を発信する。</p> <p>また、県民を対象にした一般健康講座や講演会等を開催し、病院が有する疾病や健康等に関する専門的な保健医療情報をわかりやすく発信・提供することにより、地域における医療知識の普及に努める。</p>	<p>8 積極的な情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「医療センターニュース」「かけはし通信」等の広報紙を定期的に発行し、地域の医療機関や患者、家族、地域住民等に当院の診療情報や取組を発信する。 ・ホームページシステムを更新し、アクセシビリティの向上を図るとともに、正確かつ迅速な情報提供及び掲載情報の充実に努める。 	<p>○ 地域住民向けに広報紙「医療センターニュース」を年4回発行した。また、地域の医療機関等（約480ヶ所）を対象に「かけはし通信」を月1回発行し、定期的な情報発信を行うことができた。</p> <p>○ 3月にホームページのリニューアルを行った。各センター機能等、病院の特長についてアピールするとともに、スマートフォン対応やウェブアクセシビリティの向上を図り、より多くの人にとって見やすいホームページとした。</p> <p>○ ホームページのリニューアルに際し、これまでの公式サイトを利用者に合わせて3つのサイト(公式サイト、看護部サイト、研修医募集サイト)に分割した。今後、必要な情報は3サイト間の連動を行いながら、ターゲットを明確化し、効果的な情報発信に努める。</p>	IV	IV	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○ホームページのリニューアルを行い、ウェブアクセシビリティの向上を図ったほか、閲覧・利用ターゲットを明確にし、より多くの人に見てもらえる、また、効果を意識した情報発信を検討し実施した。</p> <p>○ホームページアクセス数が年々増加していることは、社会に対し広く当院の機能や特徴の情報を発信していると考えられ、評価できる。</p>													
<table border="1"> <tr> <th>指 標</th> <th>目標値 (各年度)</th> </tr> <tr> <td>ホームページアクセス数</td> <td>230,000</td> </tr> </table>	指 標	目標値 (各年度)	ホームページアクセス数	230,000	<table border="1"> <tr> <th>指 標</th> <th>H30年度目標</th> </tr> <tr> <td>ホームページアクセス数</td> <td>230,000以上</td> </tr> </table>	指 標	H30年度目標	ホームページアクセス数	230,000以上	<table border="1"> <tr> <th>指 標</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> <tr> <td>ホームページアクセス数</td> <td>260,106</td> <td>254,349</td> </tr> </table>	指 標	H30年度	H29年度	ホームページアクセス数	260,106	254,349		
指 標	目標値 (各年度)																	
ホームページアクセス数	230,000																	
指 標	H30年度目標																	
ホームページアクセス数	230,000以上																	
指 標	H30年度	H29年度																
ホームページアクセス数	260,106	254,349																

《大項目》 第3 財務内容の改善に関する事項

中期目標	<p>第4 財務内容の改善に関する事項</p> <p>医療環境の変化に対応して、良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供できるよう人件費比率、材料費比率等の適正化に努め、経営の安定化に努めること。</p> <p>なお、政策医療の提供に必要な経費については、地方独立行政法人法に基づき、引き続き県が負担する。</p>
------	---

《評価項目No.3 5》 予算、収支計画、資金計画

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容/法人の自己評価・課題等		評価コメント												
		自己評価	評価結果													
<p>第4 財務内容の改善に関する事項</p> <p>良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するとともに、業務運営の改善、効率化を図り、人件費比率、材料費比率の適正化に努め、経常収支比率100%以上の達成を目指す。</p> <p>ただし、地方独立行政法人法に基づき、政策医療の提供に必要な経費については、引き続き県から負担を受ける。</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>《評価項目No.3 5》</p> <ul style="list-style-type: none"> 「質の高い医療の提供」による医業収益の確保と効率的な業務運営に努め、人件費比率、材料費比率等の適正化に取り組むことで収支改善を図り、経常収支比率100%以上の達成及び資金収支の均衡以上を目指す。 政策医療の提供に必要な経費については、地方独立行政法人法に基づき、引き続き県から負担を受ける。 	<p>○ 入院患者数はほぼ前年度並みとなったが、紹介患者、救急患者の積極的な受入れに取り組んだ結果、紹介患者、救急患者の増や手術件数の増等に伴う入院単価の上昇により、過去最高の入院収益額を確保できた。一方、外来についても、選定療養費の改定により機能分化が進み、延べ患者数は減少したものの、紹介患者の増等による外来単価の上昇により大幅な増収となった。</p> <p>○ 価格交渉除外品となる高額薬品の取扱量の増加により薬品費については増加となったが、データに基づいた価格交渉やSPDによる適正な在庫管理を行った結果、手術件数が増加する中、診療材料費を抑えることができた。</p> <p>○ 経常収支比率については104.4%となり、年度計画において目標としている100%以上を昨年度に続き達成した。</p> <p>●各種比率の推移(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>104.4</td> <td>104.9</td> </tr> <tr> <td>人件費比率</td> <td>58.0</td> <td>58.0</td> </tr> <tr> <td>材料費比率</td> <td>26.7</td> <td>26.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※人件費比率、材料費比率とも、医業収益に対する割合</p>		H30年度	H29年度	経常収支比率	104.4	104.9	人件費比率	58.0	58.0	材料費比率	26.7	26.4	<p>IV</p> <p>IV</p>	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○紹介患者、救急患者の増や手術件数の増等により入院収益は過去最高、外来収益も大幅増加となった。また、手術件数が増加するなか、適正な在庫管理により、診療材料費を抑制できた。</p> <p>○経常収支比率が104.4%となり、目標の100%以上を平成29年度に続き達成したことは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○効率的な病院運営のもと、病床稼働率や、紹介率の向上に努め、入院患者数、外来患者数の確保による増収に期待する。</p>
	H30年度	H29年度														
経常収支比率	104.4	104.9														
人件費比率	58.0	58.0														
材料費比率	26.7	26.4														

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																																																																																																																																																																																			
		自己評価	評価結果																																																																																																																																																																																																				
1 予算（平成29年度～33年度） （単位：百万円）	1 予算（平成30年度） （単位：百万円）	1 決算（平成30年度） （単位：百万円）																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>62,680</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>56,202</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>50,949</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>5,125</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>4,097</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>3711</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td> 臨時収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>2,381</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>2,381</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>62,518</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>52,954</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>50,815</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>27,765</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>14,051</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>8,770</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>2139</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>1,663</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>7,902</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td> 地方債償還金</td> <td>5,401</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入	62,680	営業収益	56,202	医業収益	50,949	運営費負担金収益	5,125	その他営業収益	128	営業外収益	4,097	運営費負担金収益	3711	その他営業外収益	386	臨時収益	0	資本収入	2,381	長期借入金	2,381	運営費負担金収入	0	その他資本収入	0	支出	62,518	営業費用	52,954	医業費用	50,815	給与費	27,765	材料費	14,051	経費	8,770	その他医業費用	229	一般管理費	2139	営業外費用	1,663	臨時損失	0	資本支出	7,902	建設改良費	2,500	地方債償還金	5,401	その他資本支出	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>12,528</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>11,356</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>10,209</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td> 臨時収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>12,404</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>10,679</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>10,254</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>5,613</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>2,761</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td> 地方債償還金</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【人件費の見積り】 ・平成30年度は総額6,068百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役職員にかかる報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。</p>	区分	金額	収入	12,528	営業収益	11,356	医業収益	10,209	運営費負担金収益	1,121	その他営業収益	25	営業外収益	803	運営費負担金収益	727	その他営業外収益	76	臨時収益	0	資本収入	369	長期借入金	368	運営費負担金収入	0	その他資本収入	1	支出	12,404	営業費用	10,679	医業費用	10,254	給与費	5,613	材料費	2,761	経費	1,833	その他医業費用	48	一般管理費	424	営業外費用	327	臨時損失	0	資本支出	1,398	建設改良費	394	地方債償還金	1,004	その他資本支出	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>12,894</td> <td>12,864</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>12,326</td> <td>12,038</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>10,541</td> <td>10,298</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,740</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>45</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>225</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>120</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>105</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td> 臨時収益</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>343</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>343</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収入</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>12,724</td> <td>12,176</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>10,783</td> <td>10,307</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>10,293</td> <td>9,906</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>5,534</td> <td>5,363</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>2,902</td> <td>2,831</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,815</td> <td>1,670</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>42</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>490</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>215</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>1,725</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>421</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td> 地方債償還金</td> <td>1,004</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>300</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区分	H30年度	H29年度	収入	12,894	12,864	営業収益	12,326	12,038	医業収益	10,541	10,298	運営費負担金収益	1,740	1,705	その他営業収益	45	35	営業外収益	225	223	運営費負担金収益	120	138	その他営業外収益	105	85	臨時収益	0	0	資本収入	343	604	長期借入金	343	604	運営費負担金収入	0	0	その他資本収入	0	0	支出	12,724	12,176	営業費用	10,783	10,307	医業費用	10,293	9,906	給与費	5,534	5,363	材料費	2,902	2,831	経費	1,815	1,670	その他医業費用	42	42	一般管理費	490	401	営業外費用	215	245	臨時損失	0	0	資本支出	1,725	1,624	建設改良費	421	634	地方債償還金	1,004	990	その他資本支出	300	0	
区分	金額																																																																																																																																																																																																						
収入	62,680																																																																																																																																																																																																						
営業収益	56,202																																																																																																																																																																																																						
医業収益	50,949																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	5,125																																																																																																																																																																																																						
その他営業収益	128																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	4,097																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	3711																																																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	386																																																																																																																																																																																																						
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																						
資本収入	2,381																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	2,381																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収入	0																																																																																																																																																																																																						
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																																						
支出	62,518																																																																																																																																																																																																						
営業費用	52,954																																																																																																																																																																																																						
医業費用	50,815																																																																																																																																																																																																						
給与費	27,765																																																																																																																																																																																																						
材料費	14,051																																																																																																																																																																																																						
経費	8,770																																																																																																																																																																																																						
その他医業費用	229																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	2139																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	1,663																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																						
資本支出	7,902																																																																																																																																																																																																						
建設改良費	2,500																																																																																																																																																																																																						
地方債償還金	5,401																																																																																																																																																																																																						
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																																						
区分	金額																																																																																																																																																																																																						
収入	12,528																																																																																																																																																																																																						
営業収益	11,356																																																																																																																																																																																																						
医業収益	10,209																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	1,121																																																																																																																																																																																																						
その他営業収益	25																																																																																																																																																																																																						
営業外収益	803																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収益	727																																																																																																																																																																																																						
その他営業外収益	76																																																																																																																																																																																																						
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																						
資本収入	369																																																																																																																																																																																																						
長期借入金	368																																																																																																																																																																																																						
運営費負担金収入	0																																																																																																																																																																																																						
その他資本収入	1																																																																																																																																																																																																						
支出	12,404																																																																																																																																																																																																						
営業費用	10,679																																																																																																																																																																																																						
医業費用	10,254																																																																																																																																																																																																						
給与費	5,613																																																																																																																																																																																																						
材料費	2,761																																																																																																																																																																																																						
経費	1,833																																																																																																																																																																																																						
その他医業費用	48																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	424																																																																																																																																																																																																						
営業外費用	327																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																						
資本支出	1,398																																																																																																																																																																																																						
建設改良費	394																																																																																																																																																																																																						
地方債償還金	1,004																																																																																																																																																																																																						
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																																						
区分	H30年度	H29年度																																																																																																																																																																																																					
収入	12,894	12,864																																																																																																																																																																																																					
営業収益	12,326	12,038																																																																																																																																																																																																					
医業収益	10,541	10,298																																																																																																																																																																																																					
運営費負担金収益	1,740	1,705																																																																																																																																																																																																					
その他営業収益	45	35																																																																																																																																																																																																					
営業外収益	225	223																																																																																																																																																																																																					
運営費負担金収益	120	138																																																																																																																																																																																																					
その他営業外収益	105	85																																																																																																																																																																																																					
臨時収益	0	0																																																																																																																																																																																																					
資本収入	343	604																																																																																																																																																																																																					
長期借入金	343	604																																																																																																																																																																																																					
運営費負担金収入	0	0																																																																																																																																																																																																					
その他資本収入	0	0																																																																																																																																																																																																					
支出	12,724	12,176																																																																																																																																																																																																					
営業費用	10,783	10,307																																																																																																																																																																																																					
医業費用	10,293	9,906																																																																																																																																																																																																					
給与費	5,534	5,363																																																																																																																																																																																																					
材料費	2,902	2,831																																																																																																																																																																																																					
経費	1,815	1,670																																																																																																																																																																																																					
その他医業費用	42	42																																																																																																																																																																																																					
一般管理費	490	401																																																																																																																																																																																																					
営業外費用	215	245																																																																																																																																																																																																					
臨時損失	0	0																																																																																																																																																																																																					
資本支出	1,725	1,624																																																																																																																																																																																																					
建設改良費	421	634																																																																																																																																																																																																					
地方債償還金	1,004	990																																																																																																																																																																																																					
その他資本支出	300	0																																																																																																																																																																																																					

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント																																																																																																																																																									
		自己評価	評価結果																																																																																																																																																										
<p>2 収支計画（平成29年度～33年度） （単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td>60,715</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>56,618</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>51,318</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>5,125</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>4,097</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>3711</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td> 臨時収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td>58,988</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>57,153</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>54,961</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>28,316</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>14,051</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>8,822</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>3,530</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>2192</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>1,832</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>1,727</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入の部	60,715	営業収益	56,618	医業収益	51,318	運営費負担金収益	5,125	その他営業収益	175	営業外収益	4,097	運営費負担金収益	3711	その他営業外収益	386	臨時収益	0	支出の部	58,988	営業費用	57,153	医業費用	54,961	給与費	28,316	材料費	14,051	経費	8,822	減価償却費	3,530	その他医業費用	241	一般管理費	2192	営業外費用	1,832	臨時損失	3	純利益	1,727	<p>【運営費負担金の算定ルール】 ・救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定を基に算定された額とする。 ・建設改良費に係る償還金に充当される運営費負担金は、経常助成のための運営費負担金とする。</p> <p>2 収支計画（平成30年度） （単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td>12,168</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>11,365</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>10,209</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td> 臨時収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td>11,833</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>11,473</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>11,030</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>5,733</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>2,761</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,847</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区分	金額	収入の部	12,168	営業収益	11,365	医業収益	10,209	運営費負担金収益	1,121	その他営業収益	34	営業外収益	803	運営費負担金収益	727	その他営業外収益	76	臨時収益	0	支出の部	11,833	営業費用	11,473	医業費用	11,030	給与費	5,733	材料費	2,761	経費	1,847	減価償却費	639	その他医業費用	50	一般管理費	444	営業外費用	359	臨時損失	1	純利益	336	<p>2 収支計画（平成30年度） （単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入の部</td> <td>12,568</td> <td>12,248</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>12,349</td> <td>12,031</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>10,558</td> <td>10,282</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,740</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>51</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>219</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>120</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>99</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td> 臨時収益</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出の部</td> <td>12,042</td> <td>11,679</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>11,457</td> <td>11,078</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>10,958</td> <td>10,674</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>5,711</td> <td>5,633</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>2,821</td> <td>2,714</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,681</td> <td>1,588</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>704</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td> その他医業費用</td> <td>41</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>499</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>585</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td> 臨時損失</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>526</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</p>	区分	H30年度	H29年度	収入の部	12,568	12,248	営業収益	12,349	12,031	医業収益	10,558	10,282	運営費負担金収益	1,740	1,705	その他営業収益	51	44	営業外収益	219	217	運営費負担金収益	120	138	その他営業外収益	99	79	臨時収益	0	0	支出の部	12,042	11,679	営業費用	11,457	11,078	医業費用	10,958	10,674	給与費	5,711	5,633	材料費	2,821	2,714	経費	1,681	1,588	減価償却費	704	700	その他医業費用	41	39	一般管理費	499	404	営業外費用	585	601	臨時損失	0	0	純利益	526	569	
区分	金額																																																																																																																																																												
収入の部	60,715																																																																																																																																																												
営業収益	56,618																																																																																																																																																												
医業収益	51,318																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	5,125																																																																																																																																																												
その他営業収益	175																																																																																																																																																												
営業外収益	4,097																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	3711																																																																																																																																																												
その他営業外収益	386																																																																																																																																																												
臨時収益	0																																																																																																																																																												
支出の部	58,988																																																																																																																																																												
営業費用	57,153																																																																																																																																																												
医業費用	54,961																																																																																																																																																												
給与費	28,316																																																																																																																																																												
材料費	14,051																																																																																																																																																												
経費	8,822																																																																																																																																																												
減価償却費	3,530																																																																																																																																																												
その他医業費用	241																																																																																																																																																												
一般管理費	2192																																																																																																																																																												
営業外費用	1,832																																																																																																																																																												
臨時損失	3																																																																																																																																																												
純利益	1,727																																																																																																																																																												
区分	金額																																																																																																																																																												
収入の部	12,168																																																																																																																																																												
営業収益	11,365																																																																																																																																																												
医業収益	10,209																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	1,121																																																																																																																																																												
その他営業収益	34																																																																																																																																																												
営業外収益	803																																																																																																																																																												
運営費負担金収益	727																																																																																																																																																												
その他営業外収益	76																																																																																																																																																												
臨時収益	0																																																																																																																																																												
支出の部	11,833																																																																																																																																																												
営業費用	11,473																																																																																																																																																												
医業費用	11,030																																																																																																																																																												
給与費	5,733																																																																																																																																																												
材料費	2,761																																																																																																																																																												
経費	1,847																																																																																																																																																												
減価償却費	639																																																																																																																																																												
その他医業費用	50																																																																																																																																																												
一般管理費	444																																																																																																																																																												
営業外費用	359																																																																																																																																																												
臨時損失	1																																																																																																																																																												
純利益	336																																																																																																																																																												
区分	H30年度	H29年度																																																																																																																																																											
収入の部	12,568	12,248																																																																																																																																																											
営業収益	12,349	12,031																																																																																																																																																											
医業収益	10,558	10,282																																																																																																																																																											
運営費負担金収益	1,740	1,705																																																																																																																																																											
その他営業収益	51	44																																																																																																																																																											
営業外収益	219	217																																																																																																																																																											
運営費負担金収益	120	138																																																																																																																																																											
その他営業外収益	99	79																																																																																																																																																											
臨時収益	0	0																																																																																																																																																											
支出の部	12,042	11,679																																																																																																																																																											
営業費用	11,457	11,078																																																																																																																																																											
医業費用	10,958	10,674																																																																																																																																																											
給与費	5,711	5,633																																																																																																																																																											
材料費	2,821	2,714																																																																																																																																																											
経費	1,681	1,588																																																																																																																																																											
減価償却費	704	700																																																																																																																																																											
その他医業費用	41	39																																																																																																																																																											
一般管理費	499	404																																																																																																																																																											
営業外費用	585	601																																																																																																																																																											
臨時損失	0	0																																																																																																																																																											
純利益	526	569																																																																																																																																																											

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価 結果	評価コメント																																																																																																																																																																														
		自己 評価																																																																																																																																																																																	
3 資金計画（平成29年度～33年度） (単位：百万円)	3 資金計画（平成30年度） (単位：百万円)	3 資金計画（平成30年度） (単位：百万円)																																																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>62,680</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>60,299</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>50,949</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>8,836</td> </tr> <tr> <td> その他業務活動による収入</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>2,381</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>2,381</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>62,518</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>54,617</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>27,765</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>14,051</td> </tr> <tr> <td> その他業務活動による支出</td> <td>12,801</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>5,401</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金返済による支出</td> <td>3,278</td> </tr> <tr> <td> 移行前地方債償還債務の償還による支出</td> <td>2,123</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次期中期目標期間への繰越金</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入	62,680	業務活動による収入	60,299	診療業務による収入	50,949	運営費負担金による収入	8,836	その他業務活動による収入	514	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他投資活動による収入	0	財務活動による収入	2,381	長期借入による収入	2,381	その他財務活動による収入	0	資金支出	62,518	業務活動による支出	54,617	給与費支出	27,765	材料費支出	14,051	その他業務活動による支出	12,801	投資活動による支出	2,500	有形固定資産の取得による支出	2,500	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	5,401	長期借入金返済による支出	3,278	移行前地方債償還債務の償還による支出	2,123	その他財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	162	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>12,528</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>12,159</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>10,209</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>1,849</td> </tr> <tr> <td> その他業務活動による収入</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>12,404</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>11,006</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>5,613</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>2,761</td> </tr> <tr> <td> その他業務活動による支出</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>1,004</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金返済による支出</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td> 移行前地方債償還債務の償還による支出</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次期中期目標期間への繰越金</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入	12,528	業務活動による収入	12,159	診療業務による収入	10,209	運営費負担金による収入	1,849	その他業務活動による収入	101	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他投資活動による収入	0	財務活動による収入	369	長期借入による収入	368	その他財務活動による収入	1	資金支出	12,404	業務活動による支出	11,006	給与費支出	5,613	材料費支出	2,761	その他業務活動による支出	2,632	投資活動による支出	394	有形固定資産の取得による支出	394	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	1,004	長期借入金返済による支出	369	移行前地方債償還債務の償還による支出	635	その他財務活動による支出	0	次期中期目標期間への繰越金	124	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>12,748</td> <td>12,617</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>11,800</td> <td>11,419</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>10,513</td> <td>10,144</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>1,255</td> <td>1,248</td> </tr> <tr> <td> その他業務活動による収入</td> <td>32</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>605</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>605</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td> その他投資活動による収入</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>343</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>343</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による収入</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>12,723</td> <td>11,966</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>11,037</td> <td>10,465</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>5,930</td> <td>5,690</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>2,797</td> <td>2,696</td> </tr> <tr> <td> その他業務活動による支出</td> <td>2,310</td> <td>2,079</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>682</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>382</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>300</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>1,004</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金返済による支出</td> <td>369</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td> 移行前地方債償還債務の償還による支出</td> <td>635</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による支出</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次期中期目標期間への繰越金</td> <td>25</td> <td>651</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H30年度	H29年度	資金収入	12,748	12,617	業務活動による収入	11,800	11,419	診療業務による収入	10,513	10,144	運営費負担金による収入	1,255	1,248	その他業務活動による収入	32	27	投資活動による収入	605	594	運営費負担金による収入	605	594	その他投資活動による収入	0	0	財務活動による収入	343	604	長期借入による収入	343	604	その他財務活動による収入	0	0	資金支出	12,723	11,966	業務活動による支出	11,037	10,465	給与費支出	5,930	5,690	材料費支出	2,797	2,696	その他業務活動による支出	2,310	2,079	投資活動による支出	682	511	有形固定資産の取得による支出	382	410	その他の投資活動による支出	300	101	財務活動による支出	1,004	990	長期借入金返済による支出	369	381	移行前地方債償還債務の償還による支出	635	609	その他財務活動による支出	0	0	次期中期目標期間への繰越金	25	651		
区分	金額																																																																																																																																																																																		
資金収入	62,680																																																																																																																																																																																		
業務活動による収入	60,299																																																																																																																																																																																		
診療業務による収入	50,949																																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	8,836																																																																																																																																																																																		
その他業務活動による収入	514																																																																																																																																																																																		
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	0																																																																																																																																																																																		
その他投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																		
財務活動による収入	2,381																																																																																																																																																																																		
長期借入による収入	2,381																																																																																																																																																																																		
その他財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																		
資金支出	62,518																																																																																																																																																																																		
業務活動による支出	54,617																																																																																																																																																																																		
給与費支出	27,765																																																																																																																																																																																		
材料費支出	14,051																																																																																																																																																																																		
その他業務活動による支出	12,801																																																																																																																																																																																		
投資活動による支出	2,500																																																																																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	2,500																																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																																																		
財務活動による支出	5,401																																																																																																																																																																																		
長期借入金返済による支出	3,278																																																																																																																																																																																		
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,123																																																																																																																																																																																		
その他財務活動による支出	0																																																																																																																																																																																		
次期中期目標期間への繰越金	162																																																																																																																																																																																		
区分	金額																																																																																																																																																																																		
資金収入	12,528																																																																																																																																																																																		
業務活動による収入	12,159																																																																																																																																																																																		
診療業務による収入	10,209																																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	1,849																																																																																																																																																																																		
その他業務活動による収入	101																																																																																																																																																																																		
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																		
運営費負担金による収入	0																																																																																																																																																																																		
その他投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																		
財務活動による収入	369																																																																																																																																																																																		
長期借入による収入	368																																																																																																																																																																																		
その他財務活動による収入	1																																																																																																																																																																																		
資金支出	12,404																																																																																																																																																																																		
業務活動による支出	11,006																																																																																																																																																																																		
給与費支出	5,613																																																																																																																																																																																		
材料費支出	2,761																																																																																																																																																																																		
その他業務活動による支出	2,632																																																																																																																																																																																		
投資活動による支出	394																																																																																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	394																																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																																																		
財務活動による支出	1,004																																																																																																																																																																																		
長期借入金返済による支出	369																																																																																																																																																																																		
移行前地方債償還債務の償還による支出	635																																																																																																																																																																																		
その他財務活動による支出	0																																																																																																																																																																																		
次期中期目標期間への繰越金	124																																																																																																																																																																																		
区分	H30年度	H29年度																																																																																																																																																																																	
資金収入	12,748	12,617																																																																																																																																																																																	
業務活動による収入	11,800	11,419																																																																																																																																																																																	
診療業務による収入	10,513	10,144																																																																																																																																																																																	
運営費負担金による収入	1,255	1,248																																																																																																																																																																																	
その他業務活動による収入	32	27																																																																																																																																																																																	
投資活動による収入	605	594																																																																																																																																																																																	
運営費負担金による収入	605	594																																																																																																																																																																																	
その他投資活動による収入	0	0																																																																																																																																																																																	
財務活動による収入	343	604																																																																																																																																																																																	
長期借入による収入	343	604																																																																																																																																																																																	
その他財務活動による収入	0	0																																																																																																																																																																																	
資金支出	12,723	11,966																																																																																																																																																																																	
業務活動による支出	11,037	10,465																																																																																																																																																																																	
給与費支出	5,930	5,690																																																																																																																																																																																	
材料費支出	2,797	2,696																																																																																																																																																																																	
その他業務活動による支出	2,310	2,079																																																																																																																																																																																	
投資活動による支出	682	511																																																																																																																																																																																	
有形固定資産の取得による支出	382	410																																																																																																																																																																																	
その他の投資活動による支出	300	101																																																																																																																																																																																	
財務活動による支出	1,004	990																																																																																																																																																																																	
長期借入金返済による支出	369	381																																																																																																																																																																																	
移行前地方債償還債務の償還による支出	635	609																																																																																																																																																																																	
その他財務活動による支出	0	0																																																																																																																																																																																	
次期中期目標期間への繰越金	25	651																																																																																																																																																																																	
	注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。																																																																																																																																																																																		

《大項目》 第6 その他業務運営に関する重要事項

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項
	1 保健医療行政への協力 県等が進める保健医療行政の取組に対し、積極的に協力すること。

《評価項目No.36》 保健医療行政への協力

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
第10 その他業務運営に関する重要事項 1 保健医療行政への協力 北勢保健医療圏における中核的病院として、地域医療構想との整合を図りながら、地域の医療機関等との連携・協力体制を強化し、保健医療行政の取組に対し積極的に協力する。	第6 その他業務運営に関する重要事項 《評価項目No.36》 1 保健医療行政への協力 ・北勢保健医療圏における中核的病院として、地域医療構想との整合を図りながら、地域の医療機関等との連携・協力体制を強化し、保健医療行政の取組に対し積極的に協力する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域医療構想の推進にあたっては、三泗地域医療構想調整会議に参加し、審議に協力した。 ○ 北勢保健医療圏の中核的な病院として、四日市地域救急医療対策協議会及び新型インフルエンザ等対策部会の委員に就任し、地域での保健医療行政に参画・協力した。 ○ 県が取り組んでいる「がん」予防の普及啓発事業である「がん教育活動推進事業」に協力し、当院の医師が「がん教育授業」を四日市市内の小学校（6年生対象）で実施した。 ○ IDリンク（三重医療安心ネットワーク）を活用した医療情報の共有化については、四日市医師会、市立四日市病院及び四日市羽津医療センターとともに、運用した。 	IV	IV 【重点的な取組・特筆すべき取組】 ○地域医療構想調整会議や四日市地域救急医療対策協議会、新型インフルエンザ等対策部会に参加するなど、地域医療の中核的病院として保健医療行政に対する協力体制がとられていることは大いに評価できる。 【課題または今後への期待】 ○国・県を中心に行なっている保健医療行政の中心的立場にある医療機関として今後もリーダーシップをとり、北勢保険医療圏の中心的な役割を担う病院として活動を進めるとともに、行政と連携を密にして地域における医療体制の整備に協力されたい。

《大項目》 第6 その他業務運営に関する重要事項

中期目標	<p>第5-2 医療機器・施設の整備・修繕</p> <p>医療機器や施設の整備については、費用対効果、地域の医療需要を十分に考慮するとともに、地域の医療機能の分化・連携を見据えて計画的に実施するよう努めること。</p> <p>また、修繕については、既存の医療機器や施設の長期的な有効活用を見据えて計画的に実施するよう努めること</p>
------	---

《評価項目No.37》 医療機器・施設の整備・修繕

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等	評価コメント		
			自己評価	評価結果	
<p>2 医療機器・施設の整備・修繕</p> <p>医療機器の導入・更新及び施設の整備については、費用対効果、地域の医療需要を考慮したうえで、高度医療を提供する急性期病院としての機能の充実を図りつつ、中・長期的な視点に立ち計画的に実施する。併せて、医療機器及び施設の維持管理、修繕を適正に実施し、長期的な活用に努める。</p>	<p>《評価項目No.37》</p> <p>2 医療機器・施設の整備・修繕</p> <p>・医療機器の導入・更新及び施設の整備については、費用対効果、地域の医療需要を考慮したうえで、高度医療を提供する急性期病院としての機能の充実を図る。</p>	<p>○ X線一般撮影装置を一新し、画質の向上と撮影処理時間の短縮を実現した。</p> <p>○ 4K内視鏡システムを導入し、より高度な医療体制を実現した。</p> <p>○ 薬剤調剤システムを更新し、より迅速で確実な調剤業務体制を整えた。</p> <p>○ 施設の老朽化や職員の増加によるスペース不足等に対応するため、新たに施設改修・整備計画委員会を設置した。さらに委員会の下、各部門の代表で構成する分科会等を設置し、具体的な対応策の検討を行った。</p>	IV	IV	<p>【重点的な取組・特筆すべき取組】</p> <p>○X線一般撮影装置や4K内視鏡システムへの新規投資を行い、より高度で安定した医療体制に向けた整備を行っており、医学の進歩に伴い常に高度で最新の機器の導入と整備に努めていることは評価できる。</p> <p>【課題または今後への期待】</p> <p>○高額な医療機器の導入に際しては、費用対効果を十分に考慮し、法人運営に過大な負担とならないよう配慮されたい。</p> <p>○施設老朽化により、療養環境、職場環境の不備が生じる恐れがある。他方で、施設整備には莫大な経費が必要となる。中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化等により施設の長寿命化を図ることも視野に入れ、計画的・効率的な整備がなされるよう、院内の施設改修・整備計画委員会、分科会で十分に検討されたい。</p>

《大項目》 第6 その他業務運営に関する重要事項

中期目標	第5-3 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底 県民に信頼され、県内の他の医療機関の模範となるよう、法令や社会規範を遵守すること。
------	---

《評価項目No.38》 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント
		自己評価	評価結果	
<p>3 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底</p> <p>県民や他の医療機関に信頼され、公的使命を適切に果たすよう、医療法をはじめとする関係法令を遵守して、健全な病院運営に努める。</p>	<p>《評価項目No.38》</p> <p>3 コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域、行政、医療機関等から信頼され、公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令等を順守し、公正・公平に業務を実施する。 ・地方独立行政法人法の改正に伴う業務の適正を確保するための体制の整備については、適正に対応する。 	<p>○ 医療法等の法令の遵守はもとより、北勢地域の基幹となる公的病院として、政策医療の実施、人材育成に努めた。また、地域医療支援病院として地元開業医との病診連携の充実・強化を図るなど、地域の医療機関との信頼関係を強化しながら、健全な病院運営に努めた。</p> <p>○ 業務の適正を確保するための体制の整備については、必要となる新たな規程を制定した。</p>	<p>III</p> <p>III</p>	<p>【課題または今後への期待】</p> <p>○地域医療構想の中における当院の医療機関としての立ち位置をふまえ、他の基幹病院をはじめとする関係医療機関との連絡を密にしながら、今後もさらに県民や他の医療機関に信頼される健全な病院運営に努められたい。</p>

《大項目》 第6 その他業務運営に関する重要事項

《評価項目No.39》 業務運営並びに財務及び会計に関する事項

中期計画	年度計画 《評価項目》	業務実績内容／法人の自己評価・課題等		評価コメント											
		自己評価	評価結果												
<p>4 業務運営並びに財務及び会計に関する事項</p> <p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設及び設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院施設、医療機器等整備</td> <td>2,500百万円</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 積立金の処分に関する計画 前期中期目標期間繰越積立については、病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる</p> <p>(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項なし</p>	施設及び設備の内容	予定額	財源	病院施設、医療機器等整備	2,500百万円	設立団体からの長期借入金等	<p>4 業務運営並びに財務及び会計に関する事項</p> <p>(1) 施設及び設備に関する計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設及び設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院施設、医療機器等の整備</td> <td>395百万円</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 積立金の処分に関する計画 ・前期中期目標期間繰越積立については、病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる。</p>	施設及び設備の内容	予定額	財源	病院施設、医療機器等の整備	395百万円	設立団体からの長期借入金等	<p>○ 医療機器の新設、更新等は医療現場のニーズに対応しながら、着実に実施した。</p> <p>手術室には炭酸ガス設備を整備し、昨今増加している内視鏡手術に対応した。</p> <p>中央放射線部にはFPD型X線一般撮影装置を導入し、患者への負担を軽減するとともに画質と処理スピードの向上を表現した。</p> <p>● 医療機器等の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術室炭酸ガス設備 11,000千円 ・X線一般撮影装置 165,000千円 ・超音波診断装置 14,276千円 ・4K内視鏡システム 23,760千円 ・調剤支援システム 24,480千円 	<p>III</p> <p>III</p> <p>【課題または今後への期待】 ○引き続き新設・更新された医療機器等の管理体制の整備・充実を図るとともに、コスト面や医療安全等の様々な視点からの検証にも努められたい。</p>
施設及び設備の内容	予定額	財源													
病院施設、医療機器等整備	2,500百万円	設立団体からの長期借入金等													
施設及び設備の内容	予定額	財源													
病院施設、医療機器等の整備	395百万円	設立団体からの長期借入金等													

(参考) 指標の達成状況

評価 項目 No.	指 標 名	H29			H30			R1			R2			R3			中期計画
		目標値	実績値	対目標 値	目標値	実績値	対目標 値	目標値	実績値	対目標 値	目標値	実績値	対目標 値	目標値	実績値	対目標 値	目標値
		a	b	b/a	a	b	b/a	a	b	b/a	a	b	b/a	a	b	b/a	a
<大項目> 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置																	
1	がん手術件数 (件)	620	575	92.7%	620	615	99.2%										620
	化学療法 実患者数 (人)	540	498	92.2%	540	527	97.6%										540
	放射線治療件数 (件)	4,000	3,143	78.6%	4,000	3,871	96.8%										4,000
	新入院がん患者数 (人)	1,730	1,577	91.2%	1,730	1,827	105.6%										1,730
2	t-P A+脳血管内手術件数 (件) (血栓回収療法を含む。)	15以上	20	133.3%	15	45	300.0%										15
	心カテーテル治療 (P C I) + 胸部心像血管手術件数 (件) (冠動脈バイパス術、弁形成術、弁置換術、人工血管 置換術、心腫瘍摘出術、心房中隔欠損症手術)	200以上	271	135.5%	210以上	289	137.6%										210
4	救急患者受入数 (人)	13,700	13,080	95.5%	13,700	13,227	96.5%										13,700
	(内 救命救急センター入院患者数)	1,370	1,320	96.4%	1,370	1,245	90.9%										1,370
	救急搬送患者 応需率 (%)	90.0以上	96.7	107.4%	90.0以上	98.2	109.1%										90.0
5	N I C U利用患者数 (人) 【新生児集中治療室】	1,220	1,950	159.8%	1,320以上	2,099	159.0%										1,320
	M F I C U利用患者数 (人) 【母体・胎児集中治療室】	1,280	1,658	129.5%	1,370以上	1,778	129.8%										1,370
9	クリニカルパス利用率 (%) ※1	39.0	40.6	104.1%	39.0	40.8	104.6%										39.0
11	患者満足度 入院患者 (%) ※2	87.0以上	82.2	94.5%	87.0	95.8	110.1%										87.0
	患者満足度 外来患者 (%) ※2	84.0	84.6	100.7%	84.0	93.2	111.0%										84.0
16	DMA T (災害派遣医療チーム) 隊員数 (人)	21	24	114.3%	21以上	26.0	123.8%										21
18	紹介患者数 (人)	9,500以上	10,022	105.5%	9,500以上	10,327	108.7%										9,500
	紹介率 (%) ※3	65.0以上	70.6	108.6%	65.0以上	74.6	114.8%										65.0
	逆紹介率 (%)	70.0以上	78.3	111.9%	70.0以上	79.5	113.6%										70.0
	病診連携検査数 (件)	2,220	2,215	99.8%	2,250	2,340	104.0%										2,300
	医療機関を対象とした研究会・講演会等の実施回数 (回)	15以上	21	140.0%	15以上	20	133.3%										15
20	初期及び後期研修医数 (人)	27以上	33	122.2%	27以上	37	137.0%										27
21	看護師定着率 (%) ※4	92.0	93.0	101.1%	92.0	93.4	101.5%										92.0
23	認定看護師数 (人)	12分野17人	12分野17人	—	13分野19人	13分野17人	—										15分野21人
24	臨床研修指導医養成講習参加者数(人)	1以上	2	200.0%	1以上	4	400.0%										1
	看護実習指導者養成数 (人)	2以上	2	100.0%	2以上	3	150.0%										2
<大項目> 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置																	
29	職員満足度 (%) ※5	70.0	69.2	98.9%	70.0	68.0	97.1%										70.0
32	病床稼働率 実働病床数ベース (%) ※6	87.7	88.3	100.7%	88.3	87.8	99.4%										88.3
	病床稼働率 許可病床数ベース (%) ※7	73.1	73.5	100.5%	73.6	73.2	99.5%										73.6
34	ホームページアクセス数 (件)	230,000以上	254,349	110.6%	230,000以上	260,106	113.1%										230,000

(注意) は、当該事業年度の年度計画における数値 (目標値、実績値、対目標値)

は、目標値を達成できなかった指標

【各指標の計算式】

	指 標 名	計 算 式 (指標の根拠)
※1	クリニカルパス利用率 (%)	クリニカルパスの適用患者数/新入院患者数×100
※2	患者満足度 入院患者 (%)	患者満足度調査 (入院) における「当院推薦」調査項目 (1設問) における当院推薦比率
※2	患者満足度 外来患者 (%)	患者満足度調査 (外来) における「当院推薦」調査項目 (1設問) における当院推薦比率
※3	紹介率 (%)	紹介患者数 / (初診患者数 - 休日・時間外患者数) × 100
※4	看護師定着率 (%)	(1 - 看護師退職者数 / (年度当初看護師数 + 年度末看護師数) / 2) × 100
※5	職員満足度 (%)	職員満足度調査での調査項目 (17) の満足度 (%) の単純平均
※6	病床稼働率 (%) 実働病床数ベース	延べ入院患者数 / 365日 / 稼働病床数 (=H30年度は、369床) × 100
※7	病床稼働率 (%) 許可病床数ベース	延べ入院患者数 / 365日 / 許可病床数 (=H30年度は、443床) × 100